

令和4年度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御所市監査委員

監査報告第3号

令和5年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

生川 真 也

令和4年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総 括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	15
第4款 配当割交付金	-----	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 法人事業税交付金	-----	16
第7款 地方消費税交付金	-----	16
第8款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第9款 自動車税環境性能割交付金	-----	17
第10款 地方特例交付金	-----	17
第11款 地方交付税	-----	18
第12款 交通安全対策特別交付金	-----	19
第13款 分担金及び負担金	-----	19
第14款 使用料及び手数料	-----	20
第15款 国庫支出金	-----	22
第16款 県支出金	-----	23
第17款 財産収入	-----	23
第18款 寄 附 金	-----	24
第19款 繰 入 金	-----	24
第20款 諸 収 入	-----	25
第21款 市 債	-----	26
第22款 繰 越 金	-----	26
第23款 自動車取得税交付金	-----	27

(3) 歳出について	-----	28
第1款 議会費	-----	29
第2款 総務費	-----	30
第3款 民生費	-----	33
第4款 衛生費	-----	36
第5款 農林業費	-----	38
第6款 商工費	-----	40
第7款 土木費	-----	41
第8款 消防費	-----	44
第9款 教育費	-----	45
第10款 災害復旧費	-----	49
第11款 公債費	-----	50
第12款 予備費	-----	51
《3. 特別会計》	-----	52
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	52
(2) 学校給食費特別会計	-----	62
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	66
(4) 介護保険事業特別会計	-----	70
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	78
《4. 実質収支に関する調書》	-----	84
《5. 財産に関する調書》	-----	86
《6. 基金運用状況》	-----	89
《7. むすび》	-----	90

各会計決算審査参考資料 (資料 1～14) ----- 93 ～ 107

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したので、令和元年度以前の特別会計の数値については、下水道事業会計の数値を除いた額とした。

令和4年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

令和4年度 御所市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 御所市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 御所市学校給食費特別会計歳入歳出決算

令和4年度 御所市国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算

令和4年度 御所市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 御所市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和4年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 御所市各会計実質収支に関する調書

令和4年度 御所市財産に関する調書

3. 基金運用状況

(1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金

(2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間

令和5年6月23日から令和5年8月4日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等を確認し、あわせて必要に応じて関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《1. 概要》

令和4年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	26,955,757,534 円		
(一般会計)	19,260,359,733 円	特別会計	7,695,397,801 円)
歳出決算総額	25,841,374,114 円		
(一般会計)	18,383,273,699 円	特別会計	7,458,100,415 円)
差引額	1,114,383,420 円		
(一般会計)	877,086,034 円	特別会計	237,297,386 円)

各会計決算総括表

(単位：円)

区分 会計別	予算額	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	20,619,045,000	19,260,359,733	18,383,273,699	877,086,034	
特別会計	8,107,302,000	7,695,397,801	7,458,100,415	237,297,386	
内 訳	国民健康保険事業	3,462,549,000	3,261,245,362	3,274,007,574	△ 12,762,212
	学校給食費	73,900,000	69,506,342	71,508,744	△ 2,002,402
	国民宿舎葛城高原ロッジ	100,000,000	92,123,791	92,123,791	0
	介護保険事業	3,929,765,000	3,746,882,185	3,495,578,185	251,304,000
	後期高齢者 医療保険事業	541,088,000	525,640,121	524,882,121	758,000
合計	28,726,347,000	26,955,757,534	25,841,374,114	1,114,383,420	

決算額 対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一般会計	19,260,359,733	17,364,266,590	1,896,093,143	10.9
	特別会計	7,695,397,801	7,490,829,502	204,568,299	2.7
	計	26,955,757,534	24,855,096,092	2,100,661,442	8.5
歳出	一般会計	18,383,273,699	16,206,247,375	2,177,026,324	13.4
	特別会計	7,458,100,415	7,436,532,313	21,568,102	0.3
	計	25,841,374,114	23,642,779,688	2,198,594,426	9.3

純計決算額は次のとおりである。

歳入歳出純計決算額表

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	事業会計			
歳入	総額	19,260,359,733	7,695,397,801	1,277,958,961		
	重複 計算 控 除 額	20,514,185	国民健康保険 事業特別会計	347,234,002	水道事業会計	176,287,931
			学校給食費 特別会計	33,814,089	下水道事業会計	289,972,932
			介護保険事業 特別会計	536,052,018		
			後期高齢者医療 保険事業特別会計	157,321,999		
	計	1,074,422,108	計	466,260,863		
純歳入額	19,239,845,548	6,620,975,693	811,698,098			
歳出	総額	18,383,273,699	7,458,100,415	1,369,747,244		
	重複 計算 控 除 額	1,540,682,971			水道事業会計	20,514,185
					下水道事業会計	0
					計	0
純歳出額	16,842,590,728	7,458,100,415	1,349,233,059			
差引	総計額	877,086,034	237,297,386	△ 91,788,283		
	純計額	2,397,254,820	△ 837,124,722	△ 537,534,961		

※本表は一般会計と他会計との繰入金、繰出金を単純整理したもの（事業会計は税抜額）

各財政指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.390	0.398	0.409	0.407
経常収支比率 (%)	99.2	94.2	101.1	104.3

財政力指数（3ヶ年平均）は0.390で、前年度に比べ0.008低下しており、全国平均0.61と比べても低い状況である。

経常収支比率は99.2%で、前年度に比べ5.0%上昇して悪化している。この要因は、物価高騰による光熱水費等の物件費の増加や普通交付税の減少等によるものである。

なお、前年度に引き続き経常収支比率は100%未満となっているので、経常的な一般財源の収入で経常的支出をまかなえている状態といえるが、依然として市税等の自主財源は乏しく財政が硬直している状況である。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたもの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源						
				国庫支出金	県支出金	市債	分担金及び負担金	寄附金	諸収入	
一般会計	新庁舎建設事業	8,800	0	0	0	0	0	0	0	8,800
	介護施設等整備事業	42,831	0	0	42,831	0	0	0	0	0
	子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業	1,206	0	0	0	0	0	0	0	1,206
	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業	802	0	250	0	0	0	0	0	552
	市営墓地再編整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域振興施設等整備事業（火葬場整備関連）	21,000	0	0	0	4,000	0	0	0	17,000
	防災重点ため池整備事業	13,100	0	0	11,500	0	0	0	0	1,600
	美しい森づくり基盤整備事業	6,383	0	5,248	0	0	0	0	0	1,135
	観光施設整備事業	11,320	0	0	0	0	0	0	0	11,320
	道路維持事業	3,400	0	1,591	0	1,800	0	0	0	9
	道路新設改良事業	30,000	0	6,656	0	23,300	0	0	0	44
	北十三柳原線他整備事業	9,697	0	3,936	0	5,700	0	0	0	61
	公園改修事業	47,000	0	2,764	0	44,200	0	0	0	36
	消防団広報車購入事業	2,536	0	0	0	0	0	2,490	0	46
	防火水槽新設事業	11,941	0	2,743	0	9,100	0	0	0	98
（仮称）防災市民センター建設事業	346,373	0	0	0	342,800	0	0	0	3,573	
健康増進スポーツ施設建設事業	18,137	0	0	0	0	0	0	18,137	0	
合計	574,526	0	23,188	54,331	430,900	0	2,490	18,137	45,480	

《 2. 一般会計 》

(1) 総括

令和4年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	19,260,359,733 円
歳出決算額	18,383,273,699 円
差引額	877,086,034 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 877,086,034円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額 45,480,000円を差し引いた実質収支額は 831,606,034円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 320,775,181円の赤字となったが、地方財政法第7条に則り当年度に積み立てた財政調整基金 280,149,272円と繰上償還金 296,429,000円を加えた実質単年度収支額は 255,803,091円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	19,260,359,733	17,364,266,590	18,352,668,055	14,964,578,295
歳出総額	18,383,273,699	16,206,247,375	17,974,294,135	14,750,205,969
歳入歳出差引額	877,086,034	1,158,019,215	378,373,920	214,372,326
翌年度への繰越額	45,480,000	5,638,000	32,341,000	90,651,000
実質収支額	831,606,034	1,152,381,215	346,032,920	123,721,326
単年度収支額	△ 320,775,181	806,348,295	222,311,594	△ 271,598,094
財政調整基金積立金	※ 280,149,272	※ 175,261,795	242,294,425	197,960,740
繰上償還金	296,429,000	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	0	0
実質単年度収支額	255,803,091	981,610,090	464,606,019	△ 73,637,354

※繰替運用利息を除く（令和4年度は 18,093円）

(2) 歳入について（資料1～3参照）

令和4年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	20,619,045,000 円
調 定 額	19,478,729,558 円
決 算 額	19,260,359,733 円

決算額は 19,260,359,733円で、予算現額 20,619,045,000円に対する収入率は 93.4%、調定額 19,478,729,558円に対する収入率は 98.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,896,093,143円(10.9%)の増加となっている。

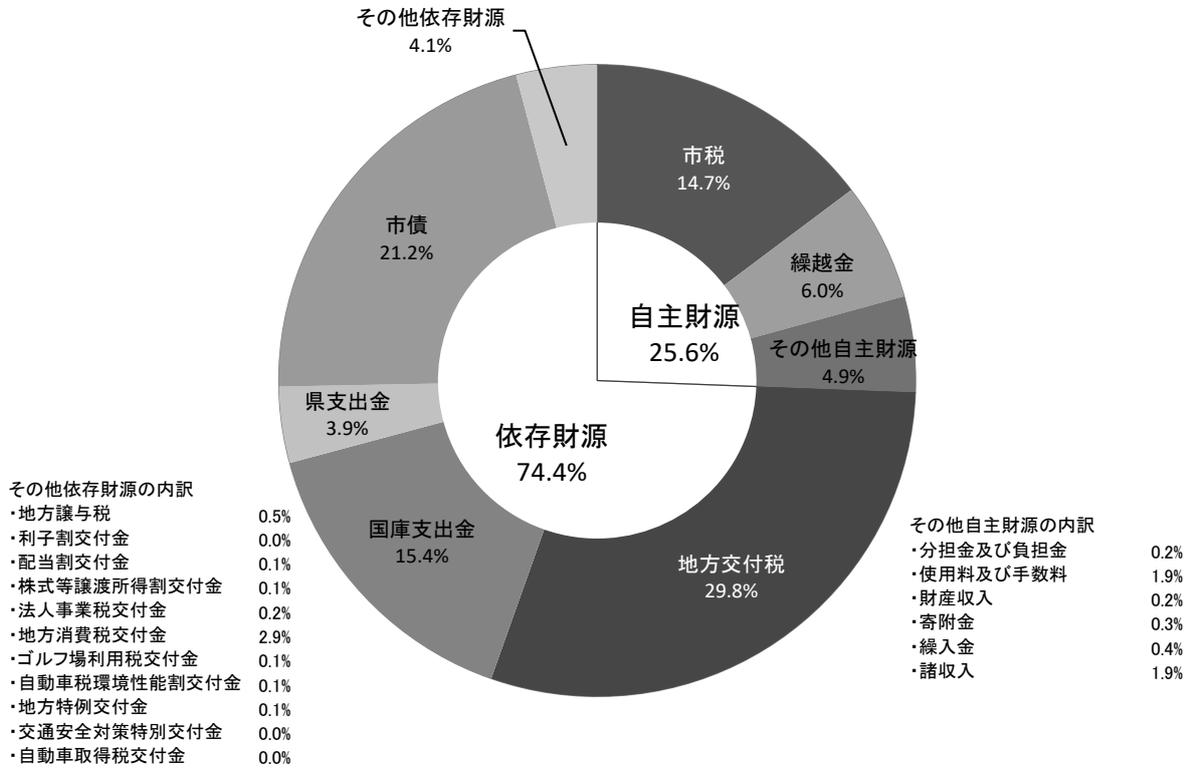
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

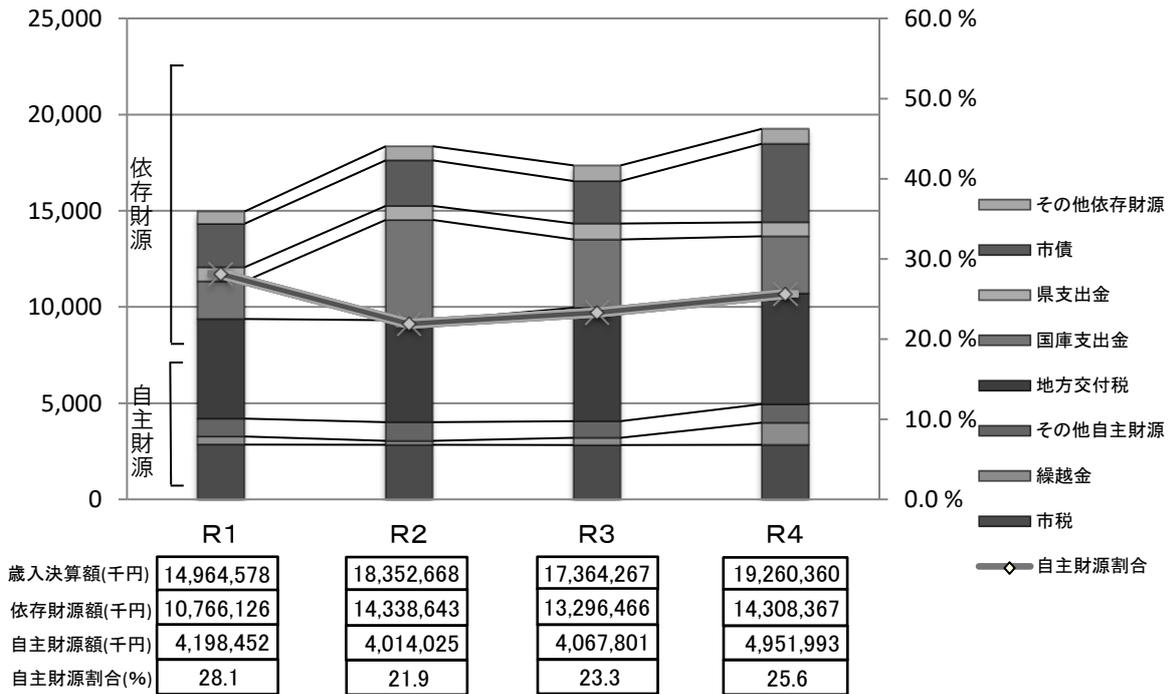
(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,771,748,000	2,977,529,597	2,831,325,937	102.1	95.1
2. 地 方 譲 与 税	104,315,000	100,250,000	100,250,000	96.1	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	2,603,000	1,308,000	1,308,000	50.2	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	30,210,000	27,815,000	27,815,000	92.1	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,238,000	19,518,000	19,518,000	57.0	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,072,000	35,453,000	35,453,000	117.9	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	549,669,000	553,836,000	553,836,000	100.8	100.0
8. ゴルフ場利用税交付金	12,930,000	12,580,960	12,580,960	97.3	100.0
9. 自動車税環境性能割交付金	13,547,000	13,324,000	13,324,000	98.4	100.0
10. 地方特例交付金	6,000,000	9,397,000	9,397,000	156.6	100.0
11. 地 方 交 付 税	5,335,000,000	5,744,525,000	5,744,525,000	107.7	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,253,000	2,253,000	56.3	100.0
13. 分担金及び負担金	106,732,000	47,559,552	47,426,752	44.4	99.7
14. 使用料及び手数料	380,387,000	443,273,274	374,833,804	98.5	84.6
15. 国 庫 支 出 金	3,419,144,000	2,969,507,434	2,969,507,434	86.8	100.0
16. 県 支 出 金	887,249,000	742,211,462	742,211,462	83.7	100.0
17. 財 産 収 入	55,933,000	46,477,737	46,477,737	83.1	100.0
18. 寄 附 金	54,987,000	50,487,826	50,487,826	91.8	100.0
19. 繰 入 金	1,032,142,000	78,616,556	78,616,556	7.6	100.0
20. 諸 収 入	345,209,000	368,397,696	364,803,801	105.7	99.0
21. 市 債	4,864,400,000	4,075,900,000	4,075,900,000	83.8	100.0
22. 繰 越 金	578,530,000	1,158,019,215	1,158,019,215	200.2	100.0
23. 自動車取得税交付金	0	489,249	489,249	—	100.0
合 計	20,619,045,000	19,478,729,558	19,260,359,733	93.4	98.9

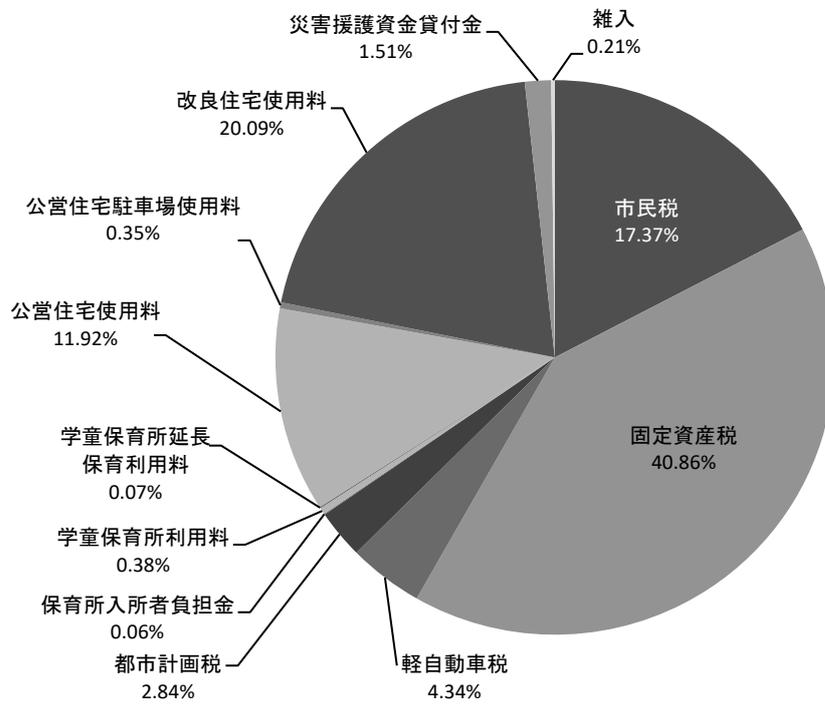
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済額構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,771,748,000	2,977,529,597	2,831,325,937	9,727,928	136,475,732	59,577,937

税 目 別 収 入 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,165,090,961	96.8	1,187,325,884	96.3	△ 22,234,923	△ 1.9
固 定 資 産 税	1,279,863,457	93.3	1,265,695,979	92.7	14,167,478	1.1
軽 自 動 車 税	95,147,020	90.8	91,333,580	90.2	3,813,440	4.2
市 た ば こ 税	202,181,400	100.0	191,756,887	100.0	10,424,513	5.4
都 市 計 画 税	89,043,099	93.3	89,309,883	92.8	△ 266,784	△ 0.3
合 計	2,831,325,937	95.1	2,825,422,213	94.6	5,903,724	0.2

* 収入率は各年度の調定額で除したものと。

現 年 度 課 税 分 及 び 滞 納 繰 越 分 の 収 入 状 況 表

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率	
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
現 年 度 分	2,824,404,070	2,795,705,489	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	153,125,527	35,620,448	23.3	26.0
合 計	2,977,529,597	2,831,325,937	95.1	94.6

収入済額は前年度に比べると 5,903,724円(0.2%)の増加となっている。現年度分で 16,509,237円(0.6%)増加し、滞納繰越分で 10,605,513円(22.9%)減少している。

調定額は前年度に比べると 10,057,609円(0.3%)の減少となっている。現年度分で

14,664,733円(0.5%)増加し、滞納繰越分で24,722,342円(13.9%)減少している。

収入率は予算現額に対して102.1%、調定額に対して95.1%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると0.5%増加し、現年度分で0.1%増加し、滞納繰越分で2.7%減少している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	27,519,658	1.0	29,667,841	1.1	50,622,454	1.8
滞納繰越分	108,956,074	71.2	123,568,206	69.5	127,647,463	73.8
合 計	136,475,732	4.6	153,236,047	5.1	178,269,917	5.9

収入未済額は前年度に比べると16,760,315円(10.9%)の減少となっている。現年度分で2,148,183円(7.2%)、滞納繰越分で14,612,132円(11.8%)それぞれ減少している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	190	2	492	108	792
人 数	67	2	146	88	303
金 額	2,527,258	100,000	6,499,370	601,300	9,727,928

不納欠損額は前年度に比べると798,982円(8.9%)の増加となっている。なお、件数で15件減少し、人数で7人増加している。

滞 納 処 分 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差 押	不動産	件数	2	0	3	2	7
		金額	1,584,400	0	2,028,400	84,100	3,696,900
	預貯金	件数	67	0	15	37	119
		金額	7,584,101	0	1,304,388	754,000	9,642,489
	保 険	件数	10	0	3	3	16
		金額	1,215,500	0	31,400	78,600	1,325,500
	給 与	件数	14	0	1	7	22
		金額	2,461,437	0	548,762	145,180	3,155,379
	年 金	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	その他	件数	2	0	2	1	5
		金額	225,600	0	107,100	6,000	338,700
	合 計	件数	95	0	24	50	169
		金額	13,071,038	0	4,020,050	1,067,880	18,158,968
執行停止	即 時	件数	14	2	20	4	40
		税額	557,540	100,000	1,740,946	31,300	2,429,786
	無財産	件数	22	0	11	13	46
		税額	1,819,091	0	761,400	397,500	2,977,991
	生活困窮	件数	7	0	0	7	14
		税額	743,029	0	0	209,440	952,469
	所在不明	件数	5	0	1	0	6
		税額	203,000	0	21,900	0	224,900
	合 計	件数	48	2	32	24	106
		税額	3,322,660	100,000	2,524,246	638,240	6,585,146

※ 差押の件数 = 差押調書件数、執行停止の件数 = 人数

※ 市民税、法人市民税の金額には県民税相当額を含む

差 押 換 価 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
換 価	不動産	金額	0	0	0	0	
	預貯金	金額	2,368,776	0	635,888	184,189	3,188,853
	保 険	金額	0	0	0	0	0
	給 与	金額	1,627,428	0	414,638	127,020	2,169,086
	年 金	金額	197,971	0	541,622	0	739,593
	その他	金額	482,662	0	0	0	482,662
	合 計	金額	4,676,837	0	1,592,148	311,209	6,580,194

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟件数はなかった。

また、差押の換価は6,580,194円であり、前年度に比べると、3,549,223円(117.1%)増加している。換価の内訳は預貯金3,188,853円、給料2,169,086円、年金739,593円、その他482,662円である。年度途中で県から専門職員が派遣されており、効果が表れている。

市税は、歳入全体の14.7%、自主財源の57.2%を占める重要な財源であるので、税負担の公平性を踏まえ個々の滞納事案を把握し滞納整理の推進を図るために、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質な滞納者には差押等の滞納処分が行われ、滞納を許さない取り組みが実施されている。当年度の市税徴収においては、コロナ禍の影響もあまりなく、徴収率は0.5%上昇しており、収入未済額も減少していることから、徴収に一定の成果が表れている。引き続き、組織一丸となって徴収率の向上と収入未済額の縮減に取り組んでもらいたい。また、不納欠損においては慎重かつ厳正な処理に努めてもらいたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
104,315,000	100,250,000	100,250,000	0	△ 4,065,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税である。

収入済額は前年度に比べると1,653,000円(1.7%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	22,316,000 円
自動車重量譲与税	66,798,000 円
森林環境譲与税	11,136,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,603,000	1,308,000	1,308,000	0	△ 1,295,000

県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。
収入済額は前年度に比べると 909,000円(41.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
30,210,000	27,815,000	27,815,000	0	△ 2,395,000

これは県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人
県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,263,000円(7.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
34,238,000	19,518,000	19,518,000	0	△ 14,720,000

これは県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5
を個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 14,881,000円(43.3%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
30,072,000	35,453,000	35,453,000	0	5,381,000

これは地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う税収の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村の従業員数に応じて交付されるものである。なお、令和4年度までは経過措置が適用され、従業員数に加え、法人税割額に応じて交付される。

収入済額は前年度に比べると5,377,000円(17.9%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
549,669,000	553,836,000	553,836,000	0	4,167,000

これは県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、直近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると6,315,000円(1.1%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
12,930,000	12,580,960	12,580,960	0	△ 349,040

県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を、ゴルフ場所在市町村に対して
地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 52,080円(0.4%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
13,547,000	13,324,000	13,324,000	0	△ 223,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、
交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 3,854,000円(40.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
6,000,000	9,397,000	9,397,000	0	3,397,000

平成11年度からの恒久的減税の実施に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額等の算定根拠等により交付される。

収入済額は前年度に比べると 27,938,000円(74.8%)減少している。これは、主に新型
コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の大幅な減少によるものである。

地方特例交付金の内訳は次のとおりである。

地方特例交付金	8,305,000 円
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,092,000 円

第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,335,000,000	5,744,525,000	5,744,525,000	0	409,525,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると153,938,000円(2.6%)減少している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	4,290,080,000 円
特別交付税	1,454,445,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、29.8%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	4,290,080,000	96.5	4,444,859,000	112.6	3,945,932,000	103.0
特別交付税	1,454,445,000	100.1	1,453,604,000	107.3	1,354,839,000	100.4
合計	5,744,525,000	97.4	5,898,463,000	111.3	5,300,771,000	102.3

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	2,253,000	2,253,000	0	△ 1,747,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 301,000円(11.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
106,732,000	47,559,552	47,426,752	0	132,800	△ 59,305,248

収入済額は前年度に比べると 5,140,361円(12.2%)増加している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	26,276,265 円
衛生費負担金	64,510 円
土木費負担金	5,902,340 円
教育費負担金	15,183,637 円

収入未済額 132,800円については保育所入所者負担金であり、前年度に比べると 90,340円(40.5%)減少している。

内訳は、保育料で 123,800円（現年度分 89,000円、過年度分 34,800円）、副食費で 9,000円（現年度分）となっている。保育料の無償化以降、収入未済額は年々減少しているため、引き続き未納の徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
380,387,000	443,273,274	374,833,804	68,439,470	△ 5,553,196

収入済額は前年度に比べると 8,436,948円(2.3%)増加している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使用料	285,881,798 円
手数料	88,952,006 円

前年度に比べると使用料で 3,122,538円(1.1%)、手数料で 5,314,410円(6.4%)それぞれ増加している。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学童 保育所 利用料	現年度分	6,572,250	6,207,750	0	364,500 (36)	94.5
	滞納繰越分	458,880	30,000	0	428,880 (28)	6.5
	計	7,031,130	6,237,750	0	793,380 (49)	88.7
延長学童 保育所 利用料	現年度分	837,250	774,250	0	63,000 (15)	92.5
	滞納繰越分	77,460	5,000	0	72,460 (14)	6.5
	計	914,710	779,250	0	135,460 (21)	85.2
合計		7,945,840	7,017,000	0	928,840 (70)	88.3

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅使用料	現年度分	41,926,800	39,988,200	0	1,938,600 (29)	95.4
	滞納繰越分	26,036,939	3,104,100	0	22,932,839 (49)	11.9
	計	67,963,739	43,092,300	0	24,871,439 (60)	63.4
公営住宅駐車場使用料	現年度分	1,836,000	1,740,000	0	96,000 (10)	94.8
	滞納繰越分	729,800	97,800	0	632,000 (15)	13.4
	計	2,565,800	1,837,800	0	728,000 (20)	71.6
改良住宅使用料	現年度分	159,475,800	153,734,700	0	5,741,100 (70)	96.4
	滞納繰越分	42,509,941	6,339,850	0	36,170,091 (82)	14.9
	計	201,985,741	160,074,550	0	41,911,191 (115)	79.3
合 計		272,515,280	205,004,650	0	67,510,630 (195)	75.2

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 3,917,850円(5.4%)減少した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	793,380 円
学童保育所延長保育利用料	135,460 円
公 営 住 宅 使 用 料	24,871,439 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	728,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	41,911,191 円

前年度に比べると学童保育所利用料 332,500円(72.1%)、学童保育所延長保育利用料 60,000円(79.5%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 1,165,500円(4.5%)、公営住宅駐車場使用料 1,800円(0.2%)、改良住宅使用料 3,143,050円(7.0%)がそれぞれ減少している。

なお、改良住宅の未済額減少分のうち、3件、2,544,300円は減免によるものであった。また、弁護士委託により3件、1,515,600円が回収されている。

収入未済額について、全体として減少しているが、学童保育所の利用料では増加がみられるので、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点から、未納者に対する督促、訪問による納付指導などの実施により一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。なお、公営住宅の使用料については、滞納額が高額になっているが、これまでの口座振替の勧奨、定期的な督促の実施、不在者の調査・整理に加え、弁護士への回収業務委託、明渡請求や訴訟等の法的措置に取り組んだ結果、収入未済額の縮減、滞納の解消等に一定の成果があがっているので、引き続き滞納整理、徴収強化を図られたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,419,144,000	2,969,507,434	2,969,507,434	0	△ 449,636,566

収入済額は前年度に比べると572,412,989円(16.2%)減少している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,649,891,116 円
国庫補助金	1,298,822,551 円
国庫委託金	20,793,767 円

前年度に比べると国庫負担金 48,070,109円(2.8%)、国庫補助金 519,212,591円(28.6%)、国庫委託金 5,130,289円(19.8%)がそれぞれ減少している。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
887,249,000	742,211,462	742,211,462	0	△ 145,037,538

収入済額は前年度に比べると 87,165,201円(10.5%)減少している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	533,377,460 円
県補助金	152,034,694 円
県委託金	56,799,308 円

前年度に比べると県負担金 11,463,584円(2.2%)が増加し、県補助金 98,014,995円(39.2%)、県委託金 613,790円(1.1%)がそれぞれ減少している。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
55,933,000	46,477,737	46,477,737	0	△ 9,455,263

収入済額は前年度に比べると 76,096円(0.2%)増加している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財産運用収入	24,356,737 円
財産売払収入	22,121,000 円

前年度に比べると財産運用収入 1,912,496円(8.5%)が増加し、財産売払収入 1,836,400円(7.7%)が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
54,987,000	50,487,826	50,487,826	0	△ 4,499,174

収入済額は前年度に比べると 10,023,859円(24.8%)増加している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	47,334,585 円
民生費寄附金	1,253,241 円
衛生費寄附金	500,000 円
教育費寄附金	1,400,000 円

前年度に比べると総務費寄附金 12,079,585円(34.3%)、衛生費寄附金 500,000円(皆増)がそれぞれ増加し、民生費寄附金 57,726円(4.4%)、教育費寄附金 2,468,000円(63.8%)、一般寄附金 30,000円(皆減)がそれぞれ減少している。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,032,142,000	78,616,556	78,616,556	0	△ 953,525,444

収入済額は前年度に比べると 13,805,865円(21.3%)増加している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	58,102,371 円
他会計繰入金(水道事業会計)	20,514,185 円

前年度に比べると基金繰入金 3,698,881円(6.8%)、他会計繰入金(水道事業会計) 10,106,984円(97.1%)がそれぞれ増加している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
345,209,000	368,397,696	364,803,801	3,593,895	19,594,801

収入済額は前年度に比べると 61,158,856円(20.1%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	3,255,470 円
市預金利子	19,958 円
貸付金元利収入	120,000 円
雑入	361,408,373 円

前年度に比べると市預金利子 3,207円(19.1%)、雑入 72,697,686円(25.2%)がそれぞれ増加し、延滞金・加算金及び過料 507,037円(13.5%)、貸付金元利収入 11,035,000円(98.9%)がそれぞれ減少している。なお収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入で 3,146,970円、雑入で 446,925円となっている。

<雑入の主なもの>

保育所運営費受託金	14,964,320 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	19,220,176 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	21,826,417 円
残灰処理運搬委託料負担金	16,065,565 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	18,403,156 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金(繰越分含む)	55,406,093 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	18,487,765 円
後期高齢者医療給付費市町村負担金返還金	53,045,800 円
資源物売却料	22,796,783 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	39,748,895 円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 2,302,042円(11.1%)減少している。

第21款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,864,400,000	4,075,900,000	4,075,900,000	0	△788,500,000

収入済額は前年度に比べると1,866,600,000円(84.5%)増加している。

市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	3年度末 未償還額	4年度中			4年度末 未償還額
		借入金	償還額	差引増減	
総務債	3,034,512	59,700	503,449	△443,749	2,590,763
民生債	508,132	33,000	44,621	△11,621	496,511
衛生債	2,580,362	2,287,800	172,472	2,115,328	4,695,690
農林業債	595,372	130,000	13,129	116,871	712,243
商工債	442,129	8,600	39,927	△31,327	410,802
土木債	4,507,720	434,400	566,827	△132,427	4,375,293
消防債	466,670	733,100	42,059	691,041	1,157,711
教育債	2,975,245	289,500	103,881	185,619	3,160,864
災害復旧債	38,325	0	6,105	△6,105	32,220
臨時財政対策債	4,958,628	99,800	466,068	△366,268	4,592,360
計	20,107,095	4,075,900	1,958,538	2,117,362	22,224,457

第22款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
578,530,000	1,158,019,215	1,158,019,215	0	579,489,215

収入済額は前年度に比べると 779,645,295円(206.1%)増加している。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金（繰越事業に伴う一般財源繰越金） 5,638,000円と前年度繰越金（前年度の決算剰余金） 1,152,381,215円である。

繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳は次のとおりである。

<繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳>

J R御所駅周辺整備事業	9,000 円
近鉄御所駅周辺整備事業	46,000 円
公共施設等総合管理計画改定事業	4,796,000 円
総合治水対策事業	95,000 円
北十三柳原線他整備事業	63,000 円
交通安全施設整備事業	97,000 円
御所市都市計画変更事業	21,000 円
大規模盛土造成地安全確認調査事業	447,000 円
小学校施設大規模改造事業	19,000 円
葛公民館大規模改修事業	45,000 円
計	5,638,000 円

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	489,249	489,249	0	489,249

廃止された自動車取得税の過年度分として交付されたものである。

収入済額は前年度に比べると 489,249円(皆増)増加している。

(3) 歳出について(資料5～8参照)

令和4年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	20,619,045,000 円
決 算 額	18,383,273,699 円
翌年度繰越額	574,526,000 円
不 用 額	1,661,245,301 円

決算額は 18,383,273,699円 で、予算現額 20,619,045,000円 に対する執行率は 89.2% となっている。また、前年度決算額に比べると 2,177,026,324円(13.4%)の増加となっている。歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	169,088,000	155,412,289	0	13,675,711	91.9
2. 総 務 費	2,299,339,000	2,118,730,885	8,800,000	171,808,115	92.1
3. 民 生 費	5,830,799,000	5,095,678,473	44,839,000	690,281,527	87.4
4. 衛 生 費	4,719,535,000	4,468,031,083	21,000,000	230,503,917	94.7
5. 農 林 業 費	339,553,000	294,685,358	19,483,000	25,384,642	86.8
6. 商 工 費	421,549,000	281,810,382	11,320,000	128,418,618	66.9
7. 土 木 費	1,596,090,000	1,353,173,407	90,097,000	152,819,593	84.8
8. 消 防 費	1,574,344,000	1,196,489,813	360,850,000	17,004,187	76.0
9. 教 育 費	1,573,504,000	1,392,584,458	18,137,000	162,782,542	88.5
10. 災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11. 公 債 費	2,049,244,000	2,026,677,551	0	22,566,449	98.9
12. 予 備 費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0
合 計	20,619,045,000	18,383,273,699	574,526,000	1,661,245,301	89.2

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
169,088,000	155,412,289	0	13,675,711	91.9

支出済額は前年度に比べると 7,857,655円(5.3%)増加しており、全て議会費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 議会費	155,412,289	147,554,634	7,857,655	5.3

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 7,857,655円(5.3%)増加している。

増加したのは、議会費で、支出の主なものは、議場設備更新委託料 14,080,000円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,299,339,000	2,118,730,885	8,800,000	171,808,115	92.1

支出済額は前年度に比べると46,893,007円(2.3%)増加している。

増加したのは、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費であり、減少したのは、総務管理費、統計調査費、監査委員費である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	1,922,359,000	1,783,007,076	8,800,000	130,551,924	92.8
2. 徴税費	211,643,000	191,023,182	0	20,619,818	90.3
3. 戸籍住民基本台帳費	93,877,000	87,548,184	0	6,328,816	93.3
4. 選挙費	54,188,000	41,228,683	0	12,959,317	76.1
5. 統計調査費	1,581,000	854,151	0	726,849	54.0
6. 監査委員費	15,691,000	15,069,609	0	621,391	96.0
合計	2,299,339,000	2,118,730,885	8,800,000	171,808,115	92.1

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,783,007,076	1,791,995,995	△ 8,988,919	△ 0.5
2. 徴 税 費	191,023,182	162,923,251	28,099,931	17.2
3. 戸籍住民基本台帳費	87,548,184	74,503,896	13,044,288	17.5
4. 選 挙 費	41,228,683	24,286,161	16,942,522	69.8
5. 統 計 調 査 費	854,151	1,076,266	△ 222,115	△ 20.6
6. 監 査 委 員 費	15,069,609	17,052,309	△ 1,982,700	△ 11.6
合 計	2,118,730,885	2,071,837,878	46,893,007	2.3

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 8,988,919円(0.5%)減少している。

増加したのは、一般管理費、企画費、会計管理費、財産管理費、広報広聴費、女性政策費であり、減少したのは、文書財政費、電算管理費、公平委員会費、生活安定対策費、自治振興費、諸費、新生児特別給付金交付事業費(皆減)である。

<総務管理費の支出の主なもの>

ふるさと納税業務手数料	19,909,144 円
コミュニティバス運行管理委託料	26,123,350 円
まちづくり推進基金積立金	39,905,073 円
近鉄御所駅移設基本計画策定委託料(繰越分)	28,072,000 円
基幹系システムソフトウェア保守料	28,983,900 円
システム構築委託料	11,935,000 円
基幹系システムリース料	12,939,190 円
土地借上料	18,432,432 円
庁舎管理費 光熱水費	11,053,283 円
財政調整基金積立金	280,167,365 円
市債管理基金積立金	100,679,300 円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 28,099,931円(17.2%)増加している。

増加したのは、賦課費、徴收費であり、減少したのは、税務総務費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 7,903,500円、標準宅地鑑定評価業務委託料 10,069,620円、市税過誤納還付金 11,841,976円、税等公金自動収納機 6,380,000円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 13,044,288円(17.5%)増加しており、戸籍住民基本台帳費である。

支出の主なものは、窓口業務派遣委託料 7,552,848円、システム改修委託料 10,516,000円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 16,942,522円(69.8%)増加している。

増加したのは、御所市議会議員選挙費、参議院議員選挙費（皆増）、奈良県知事・県議会議員選挙費（皆増）であり、減少したのは、選挙管理委員会費、衆議院議員選挙費（皆減）である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 222,115円(20.6%)減少している。

減少したのは、指定統計調査費である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 1,982,700円(11.6%)減少しており、監査委員会費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,830,799,000	5,095,678,473	44,839,000	690,281,527	87.4

支出済額は前年度に比べると 540,589,163円(9.6%)減少している。

増加したのは、社会福祉費であり、減少したのは、児童福祉費、生活保護費である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	2,504,211,000	2,249,409,102	42,831,000	211,970,898	89.8
2. 児童福祉費	1,658,080,000	1,440,674,472	2,008,000	215,397,528	86.9
3. 生活保護費	1,668,508,000	1,405,594,899	0	262,913,101	84.2
合計	5,830,799,000	5,095,678,473	44,839,000	690,281,527	87.4

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,249,409,102	2,191,115,398	58,293,704	2.7
2. 児童福祉費	1,440,674,472	1,867,550,738	△ 426,876,266	△ 22.9
3. 生活保護費	1,405,594,899	1,577,601,500	△ 172,006,601	△ 10.9
合計	5,095,678,473	5,636,267,636	△ 540,589,163	△ 9.6

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 58,293,704円(2.7%)増加している。

増加したのは、心身障害者福祉費、後期高齢者医療費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費、人権センター費、人権教育推進費（皆増）であり、減少したのは、社会福祉総務費、心身障害者医療費、老人福祉費、年金費であり、シルバー人材センター費は同額である。

＜社会福祉費の支出の主なもの＞

介護保険事業特別会計繰出金	536,052,018	円
社会福祉協議会負担金	29,412,291	円
民生児童委員協議会補助金	10,165,300	円
障害福祉サービス費	538,592,011	円
障害者更生医療費	72,271,434	円
障害児児童福祉サービス費	67,825,724	円
精神障害者医療費（拡充分）	15,900,912	円
特別障害者＜児＞手当等給付費	11,272,210	円
重度心身障害者＜児＞医療費	28,332,867	円
老人保護施設入所委託料	23,589,576	円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金	454,367,500	円
後期高齢者医療費 重度心身障害老人等医療費	21,515,074	円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	157,321,999	円
老人憩の家費 施設改修工事	9,306,000	円
人権センタートイレ改修工事	19,299,500	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 426,876,266円(22.9%)減少している。

増加したのは、児童措置費、幼児園費、子ども医療費であり、減少したのは、児童福祉総務費、母子父子福祉費、ひとり親家庭等医療費、保育所費、学童保育所費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

子育て世帯への生活支援特別給付金	48,620,000	円
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分）	36,700,000	円

私立保育所等運営費（感染症対策費分含む）	243,554,468	円
児童手当支給費	229,780,000	円
児童扶養手当支給費	136,687,080	円
母子生活支援施設等入所措置費	10,863,658	円
ひとり親家庭等医療費	10,980,745	円
保育所給食材料費	14,615,050	円
学童指導員報酬	33,097,477	円
子ども医療費	29,750,533	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 172,006,601円(10.9%)減少している。

増加したのは、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、生活保護総務費、扶助費である。

支出の主なものは、生活保護費 1,038,579,677円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 56,500,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 198,650,000円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 19,100,000円である。

生活保護費の内訳としては、生活扶助費 287,506,536円、住宅扶助費 109,541,356円、教育扶助費 5,722,345円、介護扶助費 28,398,770円、医療扶助費 578,908,856円、その他 28,501,814円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	498	506	△ 8
保 護 人 口 (人)	668	676	△ 8
保 護 率 (%)	27.92	27.77	0.15

前年度より保護世帯数、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、7件である。

引き続き、就労支援等に力を入れて、自立による保護廃止に取り組んでもらいたい。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,719,535,000	4,468,031,083	21,000,000	230,503,917	94.7

支出済額は前年度に比べると2,041,517,524円(84.1%)増加している。

増加したのは、保健衛生費、清掃費の全てである。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	3,667,681,000	3,467,747,184	21,000,000	178,933,816	94.5
2. 清掃費	1,051,854,000	1,000,283,899	0	51,570,101	95.1
合計	4,719,535,000	4,468,031,083	21,000,000	230,503,917	94.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	3,467,747,184	1,457,448,376	2,010,298,808	137.9
2. 清掃費	1,000,283,899	969,065,183	31,218,716	3.2
合計	4,468,031,083	2,426,513,559	2,041,517,524	84.1

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると2,010,298,808円(137.9%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、公害費、休日応急診療所費、母子保健費であり、減少したのは、いきいきライフセンター費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	347,234,002	円
水道事業会計繰出金	64,374,602	円
水道事業会計繰出金（感染症対策費分）	111,913,329	円
インフルエンザワクチン接種委託料	25,615,080	円
個別予防接種委託料	28,139,179	円
ワクチン接種運営委託料	219,655,689	円
接種委託料	27,070,870	円
新型コロナウイルスワクチン接種費 国庫返還金	117,102,000	円
市営墓地費 設計委託料	10,252,000	円
火葬業務委託料	13,877,060	円
火葬業務費 施設用備品	34,479,947	円
事業管理支援業務委託料	14,673,200	円
火葬場建設工事	2,186,201,400	円
火葬場建設事業費 土地購入費	10,772,900	円
出産・子育て応援交付金	4,800,000	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 31,218,716円(3.2%)増加している。

増加したのは、清掃総務費、し尿処理費であり、減少したのは、ごみ処理費である。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	233,700,994	円
残灰処理運搬委託料	16,065,565	円
家庭系一般廃棄物収集運搬委託料	83,468,000	円
し尿運搬委託料	40,301,719	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	235,446,033	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
339,553,000	294,685,358	19,483,000	25,384,642	86.8

支出済額は前年度に比べると 102,290,574円(53.2%)増加している。

増加したのは、農業費、林業費の全てである。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農林業費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	284,651,000	258,963,162	13,100,000	12,587,838	91.0
2. 林業費	54,902,000	35,722,196	6,383,000	12,796,804	65.1
合計	339,553,000	294,685,358	19,483,000	25,384,642	86.8

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農林業費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 農業費	258,963,162	174,293,445	84,669,717	48.6
2. 林業費	35,722,196	18,101,339	17,620,857	97.3
合計	294,685,358	192,394,784	102,290,574	53.2

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 84,669,717円(48.6%)増加している。

増加したのは、農地費、地籍調査費であり、減少したのは、農業委員会費、農業総務費、農業振興費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業経営強化支援補助金	4,903,049	円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,667,938	円
市単土地改良事業補助金	8,675,000	円
総合治水対策事業費 測量設計委託料	6,952,000	円
総合治水対策工事（繰越分含む）	151,045,000	円
地籍調査委託料	14,850,000	円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 17,620,857円(97.3%)増加している。

増加したのは、林業費である。

<林業費の支出の主なもの>

美しい森林づくり基盤整備補助金	8,733,500	円
施業放置林整備事業委託料	6,486,700	円
森林地番図作成委託料	3,300,000	円
有害鳥獣対策費 出動報酬	1,627,500	円
木質バイオマス供給施設整備事業費 施設用備品	5,713,583	円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
421,549,000	281,810,382	11,320,000	128,418,618	66.9

支出済額は前年度に比べると 78,676,003円(21.8%)減少している。

減少したのは、商工費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 商工費	281,810,382	360,486,385	△ 78,676,003	△ 21.8

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 78,676,003円(21.8%)減少している。

増加したのは、商工総務費、産業振興センター費、観光費であり、減少したのは、商工業振興費である。

<商工費の支出の主なもの>

創業等支援補助金	5,000,000 円
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業費 設計委託料	6,066,500 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	16,869,560 円
生活応援振興券交付金	79,713,500 円
産業振興センター施設費 修繕料	3,663,880 円
大和葛城山ツツジ園整備等委託料	5,390,000 円
観光振興支援委託料	7,700,000 円
登山道整備設計委託料	4,939,000 円
市観光協会事業補助金	22,632,000 円
ディスカバーごせキャンペーン事業委託料	11,997,340 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,596,090,000	1,353,173,407	90,097,000	152,819,593	84.8

支出済額は前年度に比べると 233,874,400円(14.7%)減少している。

増加したのは、土木管理費、住宅費であり、減少したのは、道路橋梁費、河川費、都市計画費である。

土木費の項別執行状況、前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	116,840,000	115,776,923	0	1,063,077	99.1
2. 道路橋梁費	438,279,000	364,751,292	43,097,000	30,430,708	83.2
3. 河川費	78,087,000	73,592,107	0	4,494,893	94.2
4. 都市計画費	575,240,000	492,000,137	47,000,000	36,239,863	85.5
5. 住宅費	387,644,000	307,052,948	0	80,591,052	79.2
合計	1,596,090,000	1,353,173,407	90,097,000	152,819,593	84.8

土木費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	115,776,923	109,239,423	6,537,500	6.0
2. 道路橋梁費	364,751,292	550,661,679	△ 185,910,387	△ 33.8
3. 河川費	73,592,107	78,358,543	△ 4,766,436	△ 6.1
4. 都市計画費	492,000,137	619,494,391	△ 127,494,254	△ 20.6
5. 住宅費	307,052,948	229,293,771	77,759,177	33.9
合計	1,353,173,407	1,587,047,807	△ 233,874,400	△ 14.7

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 6,537,500円(6.0%)増加している。

増加したのは、土木総務費である。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 185,910,387円(33.8%)減少している。

増加したのは、交通安全施設整備費であり、減少したのは、道路維持費、道路新設改良費である。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

橋梁点検委託料	21,243,200	円
道路維持費 道路維持工事	29,385,400	円
道路維持費 道路舗装工事	60,392,200	円
橋梁補修工事	45,324,400	円
道路新設改良費 測量設計委託料	14,927,000	円
道路新設改良費 道路改良工事	11,308,000	円
道路新設改良費 道路舗装工事	70,294,400	円
北十三柳原線他整備事業費 文化財調査委託料（繰越分含む）	15,183,637	円
北十三柳原線他整備事業費 土地購入費	10,304,000	円
北十三柳原線他整備事業費 移転補償金	12,148,000	円
通学路交通安全施設整備工事（繰越分含む）	8,779,100	円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 4,766,436円(6.1%)減少している。

減少したのは、水路費である。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	56,458,600	円
水路浚渫工事	6,268,200	円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 127,494,254円(20.6%)減少している。

増加したのは、都市施設整備費であり、減少したのは、都市計画総務費、都市下水路費、都市施設管理費である。

<都市計画費の支出の主なもの>

立地適正化計画策定委託料	8,679,000	円
都市計画変更等支援業務委託料（繰越分含む）	10,678,860	円
下水道事業会計出資金	24,637,013	円
下水道事業会計繰出金	265,335,919	円
都市施設管理費 測量設計委託料（繰越分含む）	28,721,000	円
公園改修工事（繰越分含む）	54,667,237	円
出屋敷周遊公園整備事業費 土地購入費	6,388,000	円
出屋敷周遊公園整備事業費 移転補償金	11,034,000	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 77,759,177円(33.9%)増加している。

増加したのは、住宅維持補修費であり、減少したのは、住宅管理費、空家等対策推進費である。

<住宅費の支出の主なもの>

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,100,000	円
新婚世帯家賃補助金	4,510,000	円
住宅取得補助金	12,000,000	円
市営住宅維持補修費 修繕料	5,961,819	円
市営住宅外壁改修工事	65,645,800	円
改良住宅維持補修費 修繕料	15,818,981	円
改良住宅集会所改修工事	11,190,300	円
公営住宅空家対策費 修繕料	51,492,100	円
市営住宅解体工事	36,908,300	円
危険空家等解体工事補助金	7,000,000	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,574,344,000	1,196,489,813	360,850,000	17,004,187	76.0

支出済額は前年度に比べると 417,224,584円(53.5%)増加しており、全て消防費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 消防費	1,196,489,813	779,265,229	417,224,584	53.5

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 417,224,584円(53.5%)増加している。

増加したのは、広域消防費、消防施設費、災害対策費であり、減少したのは、消防費である。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	392,492,000 円
消防団員報酬	11,046,166 円
県消防協会御所支部委託料	8,360,420 円
防火水槽新設工事	20,201,700 円
避難所誘導灯設置工事	8,470,000 円
(仮称)防災市民センター建設事業費 事業管理支援業務委託料	13,551,300 円
防災市民センター建設工事	692,700,000 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,573,504,000	1,392,584,458	18,137,000	162,782,542	88.5

支出済額は前年度に比べると144,292,538円(11.6%)増加している。

増加したのは、小学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費であり、減少したのは、教育総務費、中学校費、人権教育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	146,517,000	136,659,437	0	9,857,563	93.3
2. 小学校費	446,657,000	409,369,227	0	37,287,773	91.7
3. 中学校費	161,566,000	140,731,114	0	20,834,886	87.1
4. 幼稚園費	6,646,000	6,141,445	0	504,555	92.4
5. 社会教育費	499,314,000	437,561,042	0	61,752,958	87.6
6. 人権教育費	21,574,000	17,537,072	0	4,036,928	81.3
7. 保健体育費	291,230,000	244,585,121	18,137,000	28,507,879	84.0
合計	1,573,504,000	1,392,584,458	18,137,000	162,782,542	88.5

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	136,659,437	142,719,129	△ 6,059,692	△ 4.2
2. 小学校費	409,369,227	298,636,765	110,732,462	37.1
3. 中学校費	140,731,114	174,432,699	△ 33,701,585	△ 19.3
4. 幼稚園費	6,141,445	6,095,078	46,367	0.8
5. 社会教育費	437,561,042	430,097,824	7,463,218	1.7
6. 人権教育費	17,537,072	24,206,287	△ 6,669,215	△ 27.6
7. 保健体育費	244,585,121	172,104,138	72,480,983	42.1
合計	1,392,584,458	1,248,291,920	144,292,538	11.6

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 6,059,692円(4.2%)減少している。

減少したのは、事務局費で、教育委員会費は同額である。

<教育総務費の支出の主なもの>

教育相談カウンセラー報酬 7,383,675 円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 110,732,462円(37.1%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料 17,798,700 円

学校施設費 光熱水費 39,083,137 円

学校施設費 修繕料 16,813,332 円

学校管理業務委託料 15,393,840 円

学校施設改修工事 10,450,000 円

感染症対策費 一般備品 10,718,400 円

小学校施設大規模改造事業費 設計監理委託料(繰越分) 8,459,000 円

学校施設大規模改造工事（繰越分）	156,329,000 円
特別支援教育支援員報酬	14,791,000 円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 33,701,585円(19.3%)減少している。

増加したのは、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、学校管理費、教育振興費である。

＜中学校費の支出の主なもの＞

コンピューターリース料	9,495,084 円
学校施設費 光熱水費	13,714,899 円
学校施設費 修繕料	11,564,828 円
学校施設改修工事	12,870,000 円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 46,367円(0.8%)増加している。

増加したのは、幼稚園管理費であり、減少したのは、幼稚園管理費、教育振興費である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 7,463,218円(1.7%)増加している。

増加したのは、公民館費、文化財保存費、青少年健全育成費であり、減少したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、アザレアホール費、文化交流センター費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

葛公民館施設改修工事（繰越分）	131,351,000 円
文化財事務所改修工事	16,501,100 円
民間受託埋蔵文化財発掘調査委託料	13,571,455 円
秋津地区・條ウル神古墳整備事業費 土地購入費	19,172,081 円
秋津地区・宮山古墳整備事業費 土地購入費	47,019,460 円
図書館業務委託料	19,107,000 円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 6,669,215円(27.6%)減少している。

増加したのは、学校教育推進費であり、減少したのは、人権教育総務費、人権教育推進費、子ども人権学習推進費である。

<人権教育費の支出の主なもの>

坂本奨学金給付金	6,000,000 円
----------	-------------

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 72,480,983円(42.1%)増加している。

増加したのは、保健体育総務費、保健体育施設費、学校給食センター費の全てである。

<保健体育費の支出の主なもの>

健康増進スポーツ施設建設事業費 造成工事（繰越分含む）	31,398,600 円
健康増進スポーツ施設建設事業費 設計委託料（繰越分）	10,923,000 円
給食調理・配送業務委託料	58,647,600 円
学校給食費特別会計繰出金	6,711,989 円
学校給食費特別会計繰出金（感染症対策費分）	27,102,100 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出済額は前年度と同じ0円となっており、全て土木施設災害復旧費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 土木施設 災害復旧費	0	0	0	—

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度と同じ0円であり、災害応急復旧費の支出はなかった。

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,049,244,000	2,026,677,551	0	22,566,449	98.9

支出済額は前年度に比べると270,090,008円(15.4%)増加しており、全て公債費である。前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

公債費 項別 対前年度 比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 公債費	2,026,677,551	1,756,587,543	270,090,008	15.4

1. 公債費について

支出済額は前年度に比べると270,090,008円(15.4%)増加している。

増加したのは、元金であり、減少したのは、利子である。

元利償還状況表

(単位：円・%)

区分		年度			比較増減	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期 債	元金	1,958,538,350	1,680,846,649	1,650,608,093	277,691,701	30,238,556
	利子	68,120,015	75,728,623	91,642,704	△7,608,608	△15,914,081
	計	2,026,658,365	1,756,575,272	1,742,250,797	270,083,093	14,324,475
指数		114.8	99.5	98.7		
一時借入金利子		19,186	12,271	35,843	6,915	△23,572
指数		27.4	17.5	51.2		
合計		2,026,677,551	1,756,587,543	1,742,286,640	270,090,008	14,300,903

指数は令和元年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	充用額	不用額	充用率
45,000,000	0	5,000,000	45,000,000	10.0

当初予算額から 5,000,000円の充用があり、充用額は前年度に比べると 5,000,000円(皆増)増加している。

予備費充用額の前年度との執行状況の比較は次表のとおりである。

予備費(充用額) 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	皆増

1. 予備費について

充用額は前年度に比べると 5,000,000円(皆増)増加している。

充用は商工費・商工費・観光費に 5,000,000円である。

《 3. 特別会計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

令和4年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,462,549,000 円
歳 入 決 算 額	3,261,245,362 円
歳 出 決 算 額	3,274,007,574 円
差 引 額	△ 12,762,212 円

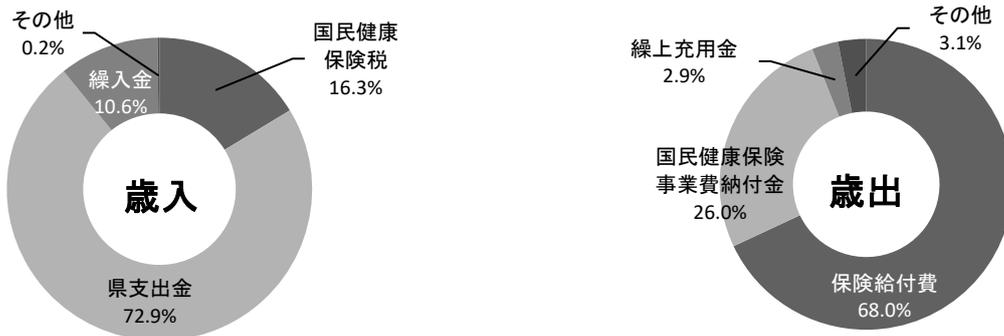
歳入歳出差引額(形式収支額)は 12,762,212円の赤字となっており、実質収支額も同額の12,762,212円の赤字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 82,122,462円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	3,261,245,362	3,185,687,027	3,140,249,867	3,269,854,547
歳 出 総 額	3,274,007,574	3,280,571,701	3,316,802,477	3,560,980,599
歳入歳出差引額	△ 12,762,212	△ 94,884,674	△ 176,552,610	△ 291,126,052
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 12,762,212	△ 94,884,674	△ 176,552,610	△ 291,126,052
単 年 度 収 支 額	82,122,462	81,667,936	114,573,442	103,726,779

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,261,245,362円、予算現額 3,462,549,000円に対する収入率は 94.2%、調定額 3,435,224,300円に対する収入率は 94.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 75,558,335円(2.4%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
			金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	国民健康 保 険 税	510,898,000	530,424,560	103.8	19,526,560	539,283,856	△ 8,859,296
2.	使用料及 び手数料	238,000	261,280	109.8	23,280	225,804	35,476
3.	県支出金	2,493,819,000	2,375,965,846	95.3	△ 117,853,154	2,288,405,717	87,560,129
4.	連 合 会 支 出 金	411,000	475,183	115.6	64,183	195,510	279,673
5.	繰 入 金	356,158,000	347,234,002	97.5	△ 8,923,998	350,223,375	△ 2,989,373
6.	諸 収 入	101,025,000	6,884,491	6.8	△ 94,140,509	4,908,765	1,975,726
	国庫支出金	—	—	—	—	2,444,000	△ 2,444,000
	合 計	3,462,549,000	3,261,245,362	94.2	△ 201,303,638	3,185,687,027	75,558,335

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
510,898,000	704,403,498	530,424,560	6,282,248	167,696,690	19,526,560

収入済額は前年度に比べると 8,859,296円(1.6%)の減少となっている。現年度分で 14,821,435円(2.9%)減少し、滞納繰越分で 5,962,139円(21.1%)増加している。

調定額は前年度に比べると 19,466,995円(2.7%)の減少となっている。現年度分で 22,755,200円(4.1%)減少し、滞納繰越分で 3,288,205円(1.9%)増加している。

収入率は予算現額に対して 103.8%、調定額に対して 75.3%となり、前年度の予算現額に対する収入率より 3.7%上昇、調定額に対する収入率より 0.8%上昇となっている。

収入未済額は前年度に比べると 11,226,808円(6.3%)の減少となっている。現年度分で 7,933,765円(20.0%)、滞納繰越分で 3,293,043円(2.4%)それぞれ減少している。

滞納処分は 52件、12,035,469円分の差押が行われ、差押の換価は 2,057,508円で、換価の内訳は預貯金 1,742,112円、給料 204,620円、保険 110,776円である。滞納処分の執行停止は 57件で 8,060,349円（うち即時消滅は 4件、81,700円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 6,282,248円で 489件(111人)で、不納欠損額はやや増加したが、件数、人数は減少している。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

滞納処分に取り組んだ結果、差押の換価が増加する一方、収入未済額は減少しており、徴収の成果が表れている。国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点から、今後も徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近 4 ケ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和 4 年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

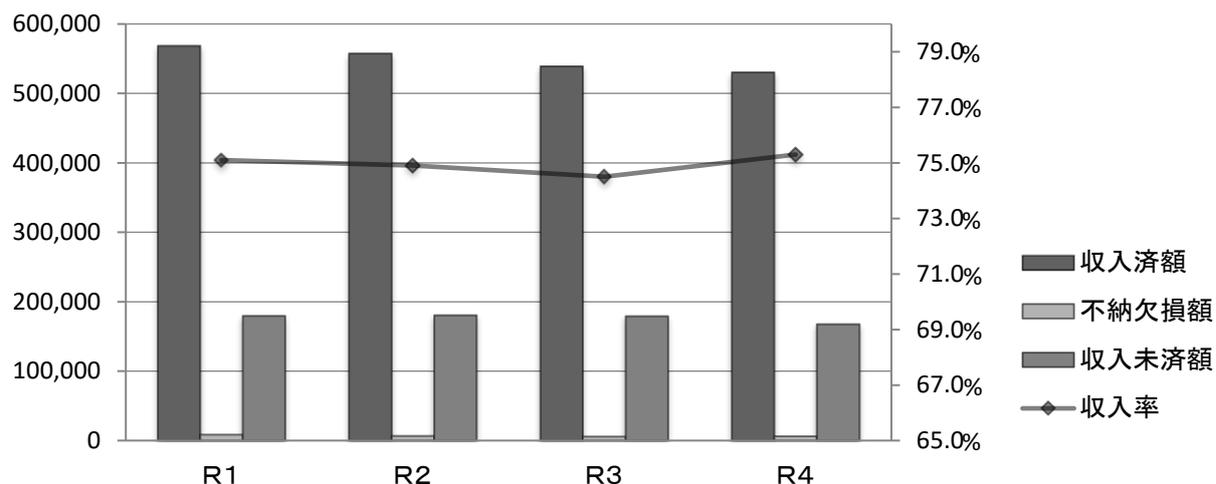
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
現年課税分	527,935,700	496,245,760	0	31,689,940	94.0	92.8	92.4	91.8
滞納繰越分	176,467,798	34,178,800	6,282,248	136,006,750	19.4	16.3	18.3	18.5
合 計	704,403,498	530,424,560	6,282,248	167,696,690	75.3	74.5	74.9	75.1

最近 4 ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に對する 収入率	調定に對する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
4	510,898,000	94.8	704,403,498	97.3	530,424,560	98.4	103.8	75.3
3	539,069,000	97.0	723,870,493	97.2	539,283,856	96.7	100.1	74.5
2	555,515,000	98.8	744,690,077	98.4	557,461,958	98.0	100.4	74.9
元	562,327,000	97.0	756,970,849	101.2	568,675,031	101.1	101.1	75.1

(千円) 国民健康保険税収入状況の推移



収入済額(千円)	568,675	557,462	539,284	530,425
不納欠損額(千円)	8,743	6,665	5,663	6,282
収入未済額(千円)	179,553	180,563	178,923	167,697
収入率 (%)	75.1	74.9	74.5	75.3

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
238,000	261,280	261,280	0	23,280

収入済額は前年度に比べると、35,476円(15.7%)増加している。

これは手数料で、主に国民健康保険税の督促手数料である。

第3款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,493,819,000	2,375,965,846	2,375,965,846	0	△ 117,853,154

収入済額は前年度に比べると 87,560,129円(3.8%)増加している。

これは県補助金の交付金である。

第4款 連合会支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
411,000	475,183	475,183	0	64,183

収入済額は前年度に比べると 279,673円(143.0%)増加している。

これは奈良県国民健康保険団体連合会からの事務費補助金である。

第5款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
356,158,000	347,234,002	347,234,002	0	△ 8,923,998

収入済額は前年度に比べると 2,989,373円(0.9%)減少している。

これは他会計繰入金で、一般会計からの繰入金である。

第6款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
101,025,000	6,884,491	6,884,491	0	△ 94,140,509

収入済額は前年度に比べると 1,975,726円(40.2%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 4,013,903円、雑入 2,870,588円であり、前年度に比べると、延滞金 1,578,374円(64.8%)、雑入 397,352円(16.1%)がそれぞれ増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 3,274,007,574円、予算現額 3,462,549,000円に対する執行率は 94.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 6,564,127円(0.2%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	66,255,000	60,000,236	90.6	6,254,764	61,166,555	△ 1,166,319
2. 保険給付費	2,341,752,821	2,226,686,597	95.1	115,066,224	2,140,597,259	86,089,338
3. 国民健康保険 事業費納付金	880,715,000	852,614,214	96.8	28,100,786	862,776,622	△ 10,162,408
4. 共同事業 拠出金	1,000	82	8.2	918	36	46
5. 保健事業費	46,282,000	35,615,131	77.0	10,666,869	35,748,739	△ 133,608
6. 公債費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
7. 諸支出金	7,241,000	4,206,640	58.1	3,034,360	3,729,880	476,760
8. 予備費	24,917,179	0	0.0	24,917,179	0	0
9. 繰上充用金	94,885,000	94,884,674	99.9	326	176,552,610	△ 81,667,936
合 計	3,462,549,000	3,274,007,574	94.6	188,541,426	3,280,571,701	△ 6,564,127

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
66,255,000	60,000,236	6,254,764	90.6

支出済額は前年度に比べると 1,166,319円(1.9%)減少している。

増加したのは、運営協議会費であり、減少したのは、総務管理費、徴税费である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,341,752,821	2,226,686,597	115,066,224	95.1

支出済額は前年度に比べると 86,089,338円(4.0%)増加している。

増加したのは、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費、傷病手当金であり、減少したのは、葬祭諸費である。

<保険給付費の支出の主なもの>

一般療養給付費	1,917,285,315 円
一般療養費	17,888,663 円
一般高額療養費	282,516,333 円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
880,715,000	852,614,214	28,100,786	96.8

支出済額は前年度に比べると 10,162,408円(1.2%)減少している。

増加したのは、医療給付費分であり、減少したのは、後期高齢者支援金等分、介護納付金分である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,000	82	918	8.2

支出済額は前年度に比べると 46円(127.8%)増加している。

増加したのは、共同事業拠出金である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
46,282,000	35,615,131	10,666,869	77.0

支出済額は前年度に比べると 133,608円(0.4%)減少している。

増加したのは、特定健康診査等事業費であり、減少したのは、保健事業費である。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 17,281,128円である。

第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
500,000	0	500,000	0.0

前年度と同様、支出はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
7,241,000	4,206,640	3,034,360	58.1

支出済額は前年度に比べると 476,760円(12.8%)増加している。

増加したのは、償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 1,861,000円である。

第8款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
24,917,179	0	82,821	24,917,179	0.3

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、充用額は前年度に比べると 1,268,692円(93.9%)減少しており、保険給付費に 82,821円を充用している。

第9款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
94,885,000	94,884,674	326	99.9

支出済額は前年度に比べると 81,667,936円(46.3%)減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

令和4年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	73,900,000 円
歳 入 決 算 額	69,506,342 円
歳 出 決 算 額	71,508,744 円
差 引 額	△ 2,002,402 円

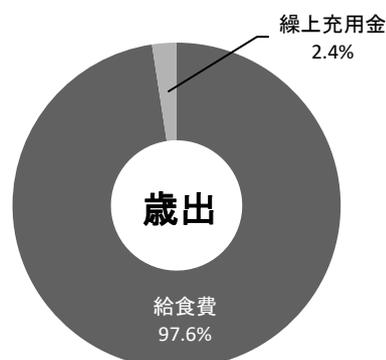
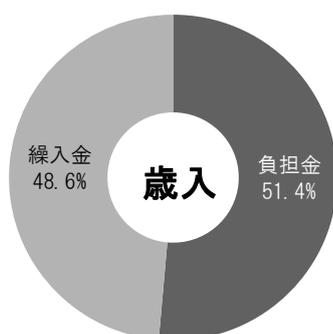
歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,002,402円の赤字となっており、実質収支額も同額の 2,002,402円の赤字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 251,265円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	69,506,342	70,063,669	71,271,544	72,465,723
歳 出 総 額	71,508,744	71,814,806	72,053,164	73,290,243
歳入歳出差引額	△ 2,002,402	△ 1,751,137	△ 781,620	△ 824,520
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 2,002,402	△ 1,751,137	△ 781,620	△ 824,520
単 年 度 収 支 額	△ 251,265	△ 969,517	42,900	△ 55,600

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 69,506,342円で、予算現額 73,900,000円に対する収入率は 94.1%、調定額 71,508,744円に対する収入率は 97.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 557,327円(0.8%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	38,442,000	35,692,253	92.8	△ 2,749,747	63,067,536	△ 27,375,283
2. 繰 入 金	35,458,000	33,814,089	95.4	△ 1,643,911	6,996,133	26,817,956
合 計	73,900,000	69,506,342	94.1	△ 4,393,658	70,063,669	△ 557,327

第1款 負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
38,442,000	37,694,655	35,692,253	0	2,002,402	△ 2,749,747

収入済額は前年度に比べると 27,375,283円(43.4%)減少している。収入済額の内訳は、現年度分 35,500,518円、過年度分 191,735円であり、現年度分で 27,475,398円(43.6%)減少し、過年度分で 100,115円(109.3%)増加している。なお、現年度分の減少はコロナ減免を実施したためである。また、不納欠損額はなかった。

収入未済額は前年度に比べると 251,265円(14.3%)増加している。令和2年度から負担金の徴収を教育委員会が行っており、近年はコロナ減免による給食無償化がたびたび実施され、給食費の負担軽減が図られているが、給食費の未納額は年々増加している。給食運営の公平性の観点から、給食費の未納者への納入対策等に取り組み、収入未済額を縮減されたい。

第2款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
35,458,000	33,814,089	33,814,089	0	△ 1,643,911

収入済額は前年度に比べると 26,817,956円(383.3%)の大幅な増加となっている。

これは一般会計からの繰入金で、主にコロナ減免による給食無償化分の増加である。

(イ) 歳出について

決算額は 71,508,744円で、予算現額 73,900,000円に対する執行率は 96.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 306,062円(0.4%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給食費	72,148,000	69,757,607	96.7	2,390,393	71,033,186	△ 1,275,579
2. 繰上 充用金	1,752,000	1,751,137	99.9	863	781,620	969,517
合計	73,900,000	71,508,744	96.8	2,391,256	71,814,806	△ 306,062

第1款 給食費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
72,148,000	69,757,607	2,390,393	96.7

支出済額は前年度に比べると 1,275,579円(1.8%)減少している。

支出は全て給食材料費である。

第2款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,752,000	1,751,137	863	99.9

支出済額は前年度に比べると 969,517円(124.0%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、11、13参照）

令和4年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	100,000,000 円
歳 入 決 算 額	92,123,791 円
歳 出 決 算 額	92,123,791 円
差 引 額	0 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も同額の0円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は0円となっている。

当会計により、葛城山の自然を生かして多くの観光客に親しまれる国民宿舎が運営されている。当年度の宿泊利用者は3,836人で前年度の2,246人より1,590人(70.8%)増加し、休憩利用者は9,305人で前年度の7,513人より1,792人(23.9%)増加している。

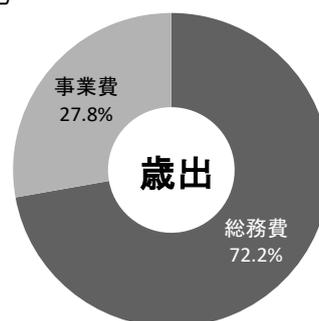
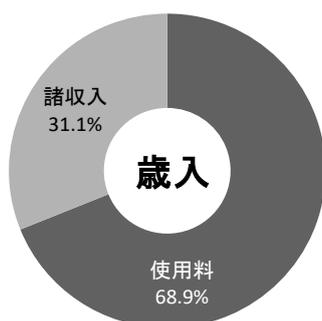
御所市の重要な観光資源である葛城山の魅力を発信する等の取組により、ツツジやスキのシーズンはもちろんのこと、1年を通じて国民宿舎の集客増加を図られたい。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	92,123,791	73,745,909	84,138,296	91,739,684
歳 出 総 額	92,123,791	73,745,909	84,138,296	91,059,684
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	680,000
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	680,000
単 年 度 収 支 額	0	0	△ 680,000	10,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 92,123,791円、予算現額 100,000,000円に対する収入率は 92.1%、調定額 92,123,791円に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 18,377,882円(24.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	89,400,000	63,515,506	71.0	△ 25,884,494	49,443,859	14,071,647
2. 諸収入	10,600,000	28,608,285	269.9	18,008,285	24,302,050	4,306,235
繰越金	—	—	—	—	0	0
合 計	100,000,000	92,123,791	92.1	△ 7,876,209	73,745,909	18,377,882

第1款 使用料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減
89,400,000	63,515,506	63,515,506	0	△ 25,884,494

収入済額は前年度に比べると 14,071,647円(28.5%)増加している。

収入済額の内訳は、宿泊料 38,364,091円、休憩料 25,151,415円であり、前年度に比べると宿泊料 12,307,986円(47.2%)、休憩料 1,763,661円(7.5%)がそれぞれ増加している。

第2款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減
10,600,000	28,608,285	28,608,285	0	18,008,285

収入済額は前年度に比べると 4,306,235円(17.7%)増加している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 25,466,998円、器具・小物貸付料 3,141,287円であり、前年度に比べると売店売上収入 2,974,661円(13.2%)、器具・小物貸付料 1,331,574円(73.6%)がそれぞれ増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 92,123,791円で、予算現額 100,000,000円に対する執行率は 92.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 18,377,882円(24.9%)増加している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	67,349,000	66,487,104	98.7	861,896	66,487,104	0
2. 事業費	32,351,000	25,636,687	79.2	6,714,313	7,258,805	18,377,882
3. 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
合 計	100,000,000	92,123,791	92.1	7,876,209	73,745,909	18,377,882

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
67,349,000	66,487,104	861,896	98.7

支出済額は前年度と同額である。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
32,351,000	25,636,687	6,714,313	79.2

支出済額は前年度に比べると 18,377,882円(253.2%)と大幅に増加している。

支出の主なものは材料費 24,520,471円である。

第3款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
300,000	0	0	300,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和4年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,929,765,000 円
歳 入 決 算 額	3,746,882,185 円
歳 出 決 算 額	3,495,578,185 円
差 引 額	251,304,000 円

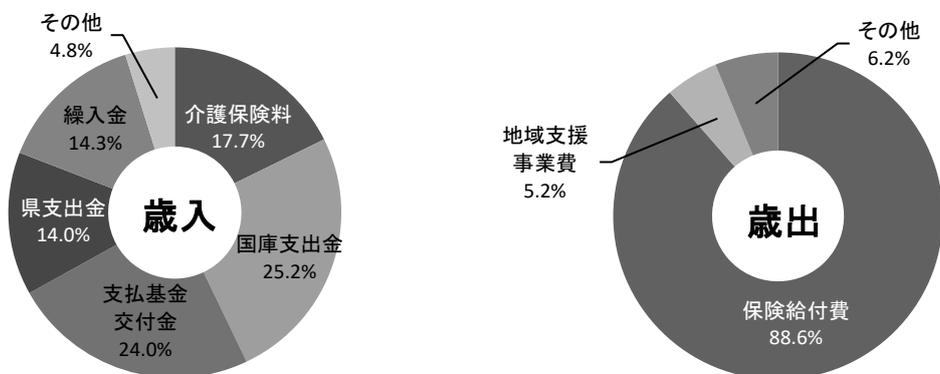
歳入歳出差引額(形式収支額)は 251,304,000円の黒字となっており、実質収支額も 251,304,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 100,691,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	3,746,882,185	3,686,707,588	3,721,768,341	3,632,168,792
歳 出 総 額	3,495,578,185	3,536,094,588	3,668,740,341	3,562,369,792
歳入歳出差引額	251,304,000	150,613,000	53,028,000	69,799,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	251,304,000	150,613,000	53,028,000	69,799,000
単 年 度 収 支 額	100,691,000	97,585,000	△ 16,771,000	11,163,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,746,882,185円、予算現額 3,929,765,000円に対する収入率は 95.3%、調定額 3,755,933,145円に対する収入率は 99.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 60,174,597円(1.6%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	657,279,000	662,836,962	100.8	5,557,962	668,746,984	△ 5,910,022
2. 使用料及 び手数料	65,000	49,280	75.8	△ 15,720	52,720	△ 3,440
3. 国庫支出金	932,876,000	943,146,490	101.1	10,270,490	953,866,360	△ 10,719,870
4. 支払基金 交 付 金	971,246,000	901,044,000	92.8	△ 70,202,000	915,467,000	△ 14,423,000
5. 県支出金	552,476,000	522,933,355	94.7	△ 29,542,645	518,450,350	4,483,005
6. 繰 入 金	641,699,000	536,052,018	83.5	△ 105,646,982	548,998,828	△ 12,946,810
7. 諸 収 入	23,511,000	30,207,080	128.5	6,696,080	28,097,346	2,109,734
8. 繰 越 金	150,613,000	150,613,000	100.0	0	53,028,000	97,585,000
合 計	3,929,765,000	3,746,882,185	95.3	△ 182,882,815	3,686,707,588	60,174,597

第1款 介護保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
657,279,000	671,887,922	662,836,962	2,733,020	6,317,940	5,557,962

収入済額は前年度に比べると 5,910,022円(0.9%)減少している。

収入済額の内訳は、現年度分 660,876,460円、滞納繰越分 1,960,502円であり、前年度に比べると現年度分で 5,153,980円(0.8%)、滞納繰越分で 756,042円(27.8%)それぞれ減少

している。

収入未済額は 6,317,940円で、前年度に比べると 1,731,682円(21.5%)の減少となっている。現年度分で 590,320円(16.4%)、滞納繰越分で 1,141,362円(25.6%)それぞれ減少している。収入未済額については徴収に一定の成果があがっており、引き続き、未納者に対しては介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 63件、2,733,020円で、前年度に比べると 8件、298,160円の減少である。不納欠損処分についても適切に行われており、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
65,000	49,280	49,280	0	△ 15,720

収入済額は前年度に比べると 3,440円(6.5%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
932,876,000	943,146,490	943,146,490	0	10,270,490

収入済額は前年度に比べると 10,719,870円(1.1%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 615,322,415円、国庫補助金 327,824,075円であり、前年度に比べると国庫負担金で 2,013,908円(0.3%)増加し、国庫補助金で 12,733,778円(3.7%)減少している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
971,246,000	901,044,000	901,044,000	0	△ 70,202,000

収入済額は前年度に比べると 14,423,000円(1.6%)減少している。

第5款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
552,476,000	522,933,355	522,933,355	0	△ 29,542,645

収入済額は前年度に比べると 4,483,005円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 494,657,000円、県補助金 28,276,355円であり、前年度に比べると県負担金で 5,723,376円(1.2%)増加し、県補助金で 1,240,371円(4.2%)減少している。

第6款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
641,699,000	536,052,018	536,052,018	0	△ 105,646,982

収入済額は前年度に比べると 12,946,810円(2.4%)減少している。

これは一般会計繰入金である。なお、当年度も基金繰入金はなかった。

第7款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,511,000	30,207,080	30,207,080	0	6,696,080

収入済額は前年度に比べると 2,109,734円(7.5%)増加している。

収入済額の内訳は、預金利子 5,609円、介護予防サービス計画費収入 24,448,193円、雑入 5,753,278円である。前年度に比べると雑入で 4,253,939円(283.7%)と大幅に増加し、預金利子 287円(4.9%)、介護予防サービス計画費収入で 2,143,918円(8.1%)減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
150,613,000	150,613,000	150,613,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 97,585,000円(184.0%)と大幅に増加している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,495,578,185円で、予算現額 3,929,765,000円に対する執行率は 89.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 40,516,403円(1.1%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	72,902,000	66,102,638	90.7	6,799,362	62,751,591	3,351,047
2. 保険給付費	3,455,864,000	3,096,883,466	89.6	358,980,534	3,232,492,809	△ 135,609,343
3. 地域支援 事業費	248,829,000	181,710,456	73.0	67,118,544	187,518,844	△ 5,808,388
4. 基金積立金	68,234,000	68,231,875	99.9	2,125	41,305,969	26,925,906
5. 諸支出金	82,936,000	82,649,750	99.7	286,250	12,025,375	70,624,375
6. 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	3,929,765,000	3,495,578,185	89.0	434,186,815	3,536,094,588	△ 40,516,403

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
72,902,000	66,102,638	6,799,362	90.7

支出済額は前年度に比べると 3,351,047円(5.3%)増加している。

増加したのは、徴収費、介護認定審査会費、計画策定委員会費であり、減少したのは、総務管理費である。

支出の主なものは、主治医意見書手数料 7,733,561円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,455,864,000	3,096,883,466	358,980,534	89.6

支出済額は前年度に比べると 135,609,343円(4.2%)減少している。

これは給付諸費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

居宅介護サービス給付費	1,034,892,207	円
地域密着型介護サービス給付費	210,319,242	円
施設介護サービス給付費	1,375,600,718	円
居宅介護サービス計画給付費	124,510,217	円
介護予防サービス給付費	70,795,429	円
介護予防サービス計画給付費	15,055,224	円
高額介護サービス費	89,133,464	円
特定入所者介護サービス費	142,198,064	円

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
248,829,000	181,710,456	67,118,544	73.0

支出済額は前年度に比べると 5,808,388円(3.1%)減少している。

増加したのは、一般介護予防事業費で、減少したのは、包括的支援事業費・任意事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、その他諸費である。

＜地域支援事業費の支出の主なもの＞

家族介護用品支給事業費	2,827,128	円
介護予防サービス計画作成委託料	11,869,275	円
介護予防支援事業費 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	7,562,368	円
第1号通所事業負担金	48,767,370	円
第1号訪問事業負担金	23,752,213	円
介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	9,346,934	円

第4款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
68,234,000	68,231,875	2,125	99.9

支出済額は前年度に比べると 26,925,906円(65.2%)増加している。

これは介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
82,936,000	82,649,750	286,250	99.7

支出済額は前年度に比べると 70,624,375円(587.3%)と大幅に増加している。

これは償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 57,468,963円、支払基金交付金返還金 15,521,264円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなく、充用額は前年度と比べて 75,462円(皆減)減少している。

(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和4年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	541,088,000 円
歳 入 決 算 額	525,640,121 円
歳 出 決 算 額	524,882,121 円
差 引 額	758,000 円

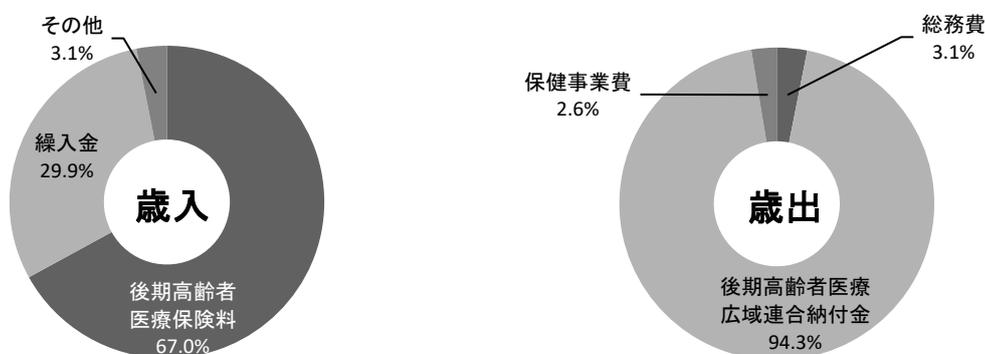
歳入歳出差引額（形式収支額）は 758,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 758,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 438,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	525,640,121	474,625,309	462,895,568	440,086,377
歳 出 総 額	524,882,121	474,305,309	462,672,568	439,531,377
歳入歳出差引額	758,000	320,000	223,000	555,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	758,000	320,000	223,000	555,000
単 年 度 収 支 額	438,000	97,000	△ 332,000	82,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 525,640,121円 で、予算現額 541,088,000円 に対する収入率は 97.1%、調定額 527,586,898円 に対する収入率は 99.6% となっている。また、前年度決算額に比べると 51,014,812円 (10.7%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	357,942,000	352,232,782	98.4	△ 5,709,218	316,774,700	35,458,082
2. 使用料及 び手数料	37,000	29,120	78.7	△ 7,880	27,500	1,620
3. 繰 入 金	167,776,000	157,321,999	93.8	△ 10,454,001	146,098,383	11,223,616
4. 諸 収 入	15,333,000	15,736,220	102.6	403,220	11,501,726	4,234,494
5. 繰 越 金	0	320,000	皆増	320,000	223,000	97,000
合 計	541,088,000	525,640,121	97.1	△ 15,447,879	474,625,309	51,014,812

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
357,942,000	354,179,559	352,232,782	37,079	1,909,698	△ 5,709,218

収入済額は前年度に比べると 35,458,082円 (11.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、現年度分 351,473,184円、滞納繰越分 759,598円 であり、前年度に比べると現年度分で 35,581,984円 (11.3%) 増加し、滞納繰越分で 123,902円 (14.0%) 減少している。

収入未済額は 1,909,698円 で、前年度に比べると 364,539円 (23.6%) の増加となっている。現年度分で 170,016円 (17.2%)、滞納繰越分で 194,523円 (35.1%) それぞれ増加している。

なお、当年度は保険料の引き上げの影響もあり収入未済額が増加しているが、未納に対する対策として高額となる医療費の還付金を滞納額に充当する等の取り組みもみられることから、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 4件、37,079円で、前年度に比べると 3件、230,821円の減少であった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
37,000	29,120	29,120	0	△ 7,880

収入済額は前年度に比べると 1,620円(5.9%)増加している。

これは手数料である。

第3款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
167,776,000	157,321,999	157,321,999	0	△ 10,454,001

収入済額は前年度に比べると 11,223,616円(7.7%)増加している。

これは一般会計繰入金である。

第4款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
15,333,000	15,736,220	15,736,220	0	403,220

収入済額は前年度に比べると 4,234,494円(36.8%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 16,300円、雑入 15,719,920円で、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料で 8,700円(34.8%)減少し、雑入で 4,243,194円(37.0%)増加している。

第5款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	320,000	320,000	0	320,000

収入済額は前年度に比べると 97,000円(43.5%)増加している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 524,882,121円で、予算現額 541,088,000円に対する執行率は 97.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 50,576,812円(10.7%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	17,677,000	16,093,417	91.0	1,583,583	13,300,691	2,792,726
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	508,156,000	495,012,662	97.4	13,143,338	450,551,398	44,461,264
3. 保健事業費	14,255,000	13,776,042	96.6	478,958	10,453,220	3,322,822
4. 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	541,088,000	524,882,121	97.0	16,205,879	474,305,309	50,576,812

第1款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
17,677,000	16,093,417	1,583,583	91.0

支出済額は前年度に比べると 2,792,726円(21.0%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴収費の全てである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
508,156,000	495,012,662	13,143,338	97.4

支出済額は前年度に比べると 44,461,264円(9.9%)増加している。

これは県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合負担金である。

第3款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
14,255,000	13,776,042	478,958	96.6

支出済額は前年度に比べると 3,322,822円(31.8%)増加している。

これは健康保持増進事業費で、支出の主なものは、健康診査負担金 12,403,128円である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

令和4年度の各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

新庁舎建設事業	8,800	千円
子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業	1,206	千円
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業	552	千円
地域振興施設等整備事業（火葬場整備関連）	17,000	千円
防災重点ため池整備事業	1,600	千円
美しい森づくり基盤整備事業	1,135	千円
観光施設整備事業	11,320	千円
道路維持事業	9	千円
道路新設改良事業	44	千円
北十三柳原線他整備事業	61	千円
公園改修事業	36	千円
消防団広報車購入事業	46	千円
防火水槽新設事業	98	千円
（仮称）防災市民センター建設事業	3,573	千円
計	45,480	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	19,260,359,733	18,383,273,699	877,086,034	45,480,000	831,606,034	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	3,261,245,362	3,274,007,574	△ 12,762,212	0	△ 12,762,212	0
	学校給食費 特別会計	69,506,342	71,508,744	△ 2,002,402	0	△ 2,002,402	0
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	92,123,791	92,123,791	0	0	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,746,882,185	3,495,578,185	251,304,000	0	251,304,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	525,640,121	524,882,121	758,000	0	758,000	0
	計	7,695,397,801	7,458,100,415	237,297,386	0	237,297,386	0
合計	26,955,757,534	25,841,374,114	1,114,383,420	45,480,000	1,068,903,420	0	

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

令和4年度における公有財産の増減については次のとおりである。

【土地及び建物】

①行政財産

当年度中に、土地では、地域交流センター元町棟の用地移管により 669㎡、宮山古墳、條ウル神古墳整備や産業集積地道路整備の用地取得、その他で 9,808㎡が増加し、建物では、今出団地等市営住宅の一部除却により 873㎡が減少、かもきみの杜新設で 2,741㎡が増加した。また、元町老人憩いの家解体により土地 487㎡、建物 124㎡が減少しており、その他も含め全体で土地 10,899㎡の増加、建物 1,755㎡の増加となった。

年度末現在高は土地 1,539,836㎡、建物 195,310㎡である。

②普通財産

山林を除き、当年度中に、土地では、分譲宅地売却により土地 434㎡が減少し、錯誤のあった山林の一部を山林からその他土地に移動したことにより土地 22,601㎡が増加した。また、旧和光ビルの寄付により土地 519㎡、建物 1,016㎡が増加しており、その他も含め全体で土地 22,751㎡の増加、建物 1,016㎡の増加となった。

年度末現在高は土地 154,593㎡、建物 1,511㎡である。

【山 林】

当年度中に、普通財産のその他土地に移動した山林が 22,601㎡減少し、年度末現在高は 814,199㎡である。また立木の推定蓄積量に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

【債 権】

借地権（賃借権）は当年度中に増減はなく、年度末現在高は 45,845㎡である。

【有価証券】

当年度中に増減はなく、年度末現在高は 5,552株である。

【出資による権利】

当年度中に、御所市下水道事業会計出資金 24,637千円が増加して、年度末現在高は113,570千円である。

(2) 物 品

令和4年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

区 分	3年度末 現在高	4年度中			4年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
台 類	1	5	0	5	6
架 立 掛 類	0	21	0	21	21
事 務 用 機 械 類	2	0	1	△ 1	1
計 算 機 械 類	0	2	0	2	2
通 信 音 響 機 器 類	1	1	1	0	1
冷 暖 房 空 調 機 器 類	37	1	1	0	37
厨 房 機 器 類	22	1	0	1	23
情 報 処 理 機 器 類	18	1	0	1	19
情 報 処 理 ソ フ ト 類	3	0	1	△ 1	2
産 業 機 械 機 器 類	6	1	1	0	6
保 健 器 具 類	6	1	0	1	7
その他保健医療機器類	5	0	1	△ 1	4
乗 用 自 動 車 類	16	0	4	△ 4	12
貨 物 自 動 車 類	19	3	5	△ 2	17
特 殊 自 動 車 類	44	0	5	△ 5	39
そ の 他 車 両 類	2	1	0	1	3
その他物品（18品類）	73	0	0	0	73
計	255	38	20	18	273

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和4年度中に107,160円減少し、年度末現在高は2,810,056円である。なお、滞納は3件となっている。

(4) 基金

令和4年度末基金残高は 5,589,584千円であり、前年と比較すると 331,658千円(6.3%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、財政調整基金の一部は債券で運用されている。

当年度中の各基金の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	3年度末 現在高	4年度中			4年度末 現在高
		積立額	取崩額	差引増減	
ふるさと創生基金	213,151	100	8,382	△ 8,282	204,869
市債管理基金	927,120	67	37,663	△ 37,596	889,524
公共施設整備基金	692,684	346	0	346	693,030
福祉基金	82,038	1,132	0	1,132	83,170
教育振興基金	27,423	13	7,168	△ 7,155	20,268
坂本奨学基金	15,874	8	6,000	△ 5,992	9,882
介護給付費準備基金	369,928	68,232	0	68,232	438,160
財政調整基金 ※	有価証券	100,000	0	0	100,000
	現金	2,521,114	280,167	0	2,801,281
まちづくり推進基金	308,594	40,806	0	40,806	349,400
計	5,257,926	390,871	59,213	331,658	5,589,584

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の一部は、令和元年12月より有価証券で運用

◎令和4年度の決算に関係して令和5年4月～5月の出納閉鎖期間中に

積立て・取崩しを行った基金は次のとおり。

ふるさと創生基金	取崩額	11,572,229 円
市債管理基金	積立額	100,613,000 円
	取崩額	33,362,142 円
まちづくり推進基金	積立額	19,347,614 円

《 6. 基金運用状況 》

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和4年度の貸付は0円(0件)、元金償還は205,000円(21件)であった。なお、当年度に過年度の過償還金90,000円を雑入に振替えたため、年度中の増減額は115,000円となった。

当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4 年 度 中		4年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	14,825,000	0	115,000	14,940,000
貸 付 金	175,000	0	△ 115,000	60,000

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。

令和4年度の延べ貸付金額及び件数は2,978,760円、250件であり、延べ償還額は3,195,000円であった。なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4 年 度 中		4年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	9,626,251	0	216,240	9,842,491
貸 付 金	373,749	0	△ 216,240	157,509

《 7. む す び 》

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,068,903千円の黒字となり、実質単年度収支額は438,803千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額19,260,360千円、歳出総額18,383,273千円で形式収支額877,087千円から翌年度への繰越財源45,480千円を差し引いた実質収支額は831,607千円の黒字である。一方、単年度収支額は320,775千円の赤字となるが、財政調整基金積立金280,149千円に、繰上償還金296,429千円を加えた実質単年度収支額は255,803千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ1,896,093千円(10.9%)の増加となっている。財源別にみると自主財源で884,192千円(21.7%)増加し、依存財源で1,011,901千円(7.6%)増加している。主に増加したのは、市債、繰越金、諸収入、繰入金で、主に減少したのは、国庫支出金、地方交付税、県支出金である。また収入未済額は208,642千円で、前年度と比べて20,694千円(9.0%)の減少となり、不納欠損額は9,728千円で、前年度に比べて799千円(8.9%)の増加となっている。

前年度対比で見ると、自主財源では繰越金が779,645千円(206.1%)と大幅に増加し、諸収入が61,159千円(20.1%)、繰入金が13,806千円(21.3%)増加、市税も5,904千円(0.2%)と微増となった一方、依存財源では国庫支出金が572,413千円(16.2%)、地方交付税が153,938千円(2.6%)減少した結果、自主財源比率は25.6%になり2.3%上昇している。しかし、依然として自主財源は3割にも満たないので、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要である。

よって、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減による収入確保に努められたい。

歳出では、前年度に比べ2,177,026千円(13.4%)の増加となっている。使途別にみると、投資的経費で1,749,833千円(60.3%)、消費的経費で54,737千円(2.7%)、その他の経費で430,060千円(12.7%)の増加となり、義務的経費で57,604千円(0.7%)の減少となった。

主に増加したのは普通建設事業費、公債費、補助費等、積立金で、主に減少したのは扶助費である。

当年度は前年度に比べて大幅な歳出増となり、主に火葬場建設事業関係経費の増加によるもので、財源として多額の市債が充てられている。また、296,429千円の起債の繰上償還が行われており、歳出増の要因ではあるが将来の市財政負担の軽減を図るためのものであり、長期の視点に立った適切な財政支出である。今後とも限られた財源の中で計画事業を着実に進めるために、より少ない費用で実施する（経済性）、費用に対して大きな成果を得る（効率性）、目的を達成し効果を上げる（有効性）の3つの視点をもって業務・事業の執行に取り組むとともに、計画的で健全な財政運営を望むものである。

次に、特別会計については、国民健康保険事業特別会計は歳入額 3,261,245千円、歳出額 3,274,008千円で実質収支額は 12,763千円の赤字になり、学校給食費特別会計は歳入額 69,506千円、歳出額 71,509千円で実質収支額は 2,003千円の赤字になり、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計は歳入額 92,124千円、歳出額 92,124千円で実質収支額は 0千円になり、介護保険事業特別会計は歳入額 3,746,882千円、歳出額 3,495,578千円で実質収支額は 251,304千円の黒字になり、後期高齢者医療保険事業特別会計は歳入額 525,640千円、歳出額 524,882千円で実質収支額は 758千円の黒字になっている。

特別会計全体でみると、歳入総額 7,695,397千円、歳出総額 7,458,101千円で、前年度に比べて、歳入で 204,568千円(2.7%)増加し、歳出で 21,568千円(0.3%)増加している。

実質収支額は 237,296千円の黒字に、単年度収支額は 183,000千円の黒字になっている。これは単年度収支額において、学校給食費特別会計は 251千円の赤字であったものの、国民健康保険事業特別会計は国保県単位化に伴い納付金納付に足る保険税収入が確保され、必要な医療費支出金額が県から交付されることにより 82,122千円の黒字に、介護保険事業特別会計はコロナ禍での保険給付費の減少により 100,691千円の黒字に、後期高齢者医療保険事業特別会計は 438千円の黒字になったことによる。

なお、国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額が 12,763千円の赤字となっているので、平成30年度から県単位での国保広域化が始まり、令和6年度の統一税率に向け、実質収支赤字の解消に向けた健全な国保財政の運営を継続されたい。また、学校給食費特別会計においては、令和2年度に給食費の徴収が学校から教育委員会に移行しているが、未納の増加により赤字が増えているので、赤字の縮減に向けて対策、対応を講じられたい。

また、特別会計においても、税・保険料・使用料等のあらゆる歳入での収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

最後に、各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1.	市 税	2,831,325,937 ^円	2,825,422,213 ^円	2,829,690,226 ^円	2,848,138,559 ^円
2.	地 方 譲 与 税	100,250,000	98,597,000	96,650,000	93,538,009
3.	利 子 割 交 付 金	1,308,000	2,217,000	4,081,000	3,508,000
4.	配 当 割 交 付 金	27,815,000	30,078,000	21,161,000	23,463,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	19,518,000	34,399,000	23,249,000	13,426,000
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	35,453,000	30,076,000	15,111,000	—
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	553,836,000	560,151,000	524,224,000	432,290,000
8.	ゴルフ場利用税交付金	12,580,960	12,528,880	11,412,240	12,377,120
9.	自動車税環境性能割交付金	13,324,000	9,470,000	9,368,000	5,242,000
10.	地 方 特 例 交 付 金	9,397,000	37,335,000	13,375,000	35,180,000
11.	地 方 交 付 税	5,744,525,000	5,898,463,000	5,300,771,000	5,180,274,000
12.	交通安全対策特別交付金	2,253,000	2,554,000	2,658,000	2,571,000
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	47,426,752	42,286,391	37,903,942	54,895,571
14.	使用料及び手数料	374,833,804	366,396,856	364,061,213	385,811,765
15.	国 庫 支 出 金	2,969,507,434	3,541,920,423	5,211,434,646	1,956,428,131
16.	県 支 出 金	742,211,462	829,376,663	728,449,133	730,115,280
17.	財 産 収 入	46,477,737	46,401,641	49,633,584	34,998,337
18.	寄 附 金	50,487,826	40,463,967	34,096,329	22,019,581
19.	繰 入 金	78,616,556	64,810,691	74,224,843	73,732,395
20.	諸 収 入	364,803,801	303,644,945	410,042,573	350,137,973
21.	市 債	4,075,900,000	2,209,300,000	2,376,699,000	2,262,616,000
22.	繰 越 金	1,158,019,215	378,373,920	214,372,326	428,717,420
23.	自動車取得税交付金	489,249	—	—	15,098,154
	計	19,260,359,733	17,364,266,590	18,352,668,055	14,964,578,295

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別	区 分	令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,831,326	14.7	2,825,422	16.3
	2. 地方譲与税	100,250	0.5	98,597	0.6
	3. 利子割交付金	1,308	0.0	2,217	0.0
	4. 配当割交付金	27,815	0.1	30,078	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	19,518	0.1	34,399	0.2
	6. 法人事業税交付金	35,453	0.2	30,076	0.2
	7. 地方消費税交付金	553,836	2.9	560,151	3.2
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,581	0.1	12,529	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	13,324	0.1	9,470	0.1
	10. 地方特例交付金	9,397	0.1	37,335	0.2
	11. 地方交付税	5,744,525	29.8	5,898,463	34.0
	23. 自動車取得税交付金	489	0.0	—	—
	計	9,349,822	48.6	9,538,737	55.1
特定財源	12. 交通安全対策特別交付金	2,253	0.0	2,554	0.0
	13. 分担金及び負担金	47,427	0.2	42,286	0.2
	14. 使用料及び手数料	374,834	1.9	366,397	2.1
	15. 国庫支出金	2,969,507	15.4	3,541,920	20.4
	16. 県支出金	742,211	3.9	829,377	4.8
	17. 財産収入	46,478	0.2	46,402	0.2
	18. 寄附金	50,488	0.3	40,464	0.2
	19. 繰入金	78,617	0.4	64,811	0.4
	20. 諸収入	364,804	1.9	303,645	1.7
	21. 市債	4,075,900	21.2	2,209,300	12.7
源	22. 繰越金	1,158,019	6.0	378,374	2.2
	計	9,910,538	51.4	7,825,530	44.9
合 計		19,260,360	100.0	17,364,267	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料

3

自主財源及び依存財源

款 別		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,831,326	14.7%	2,825,422	16.3%
	13. 分担金及び負担金	47,427	0.2	42,286	0.2
	14. 使用料及び手数料	374,834	1.9	366,397	2.1
	17. 財産収入	46,478	0.2	46,402	0.2
	18. 寄附金	50,488	0.3	40,464	0.2
	19. 繰入金	78,617	0.4	64,811	0.4
	20. 諸収入	364,804	1.9	303,645	1.7
	22. 繰越金	1,158,019	6.0	378,374	2.2
	計	4,951,993	25.6	4,067,801	23.3
依存財源	2. 地方譲与税	100,250	0.5	98,597	0.6
	3. 利子割交付金	1,308	0.0	2,217	0.0
	4. 配当割交付金	27,815	0.1	30,078	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	19,518	0.1	34,399	0.2
	6. 法人事業税交付金	35,453	0.2	30,076	0.2
	7. 地方消費税交付金	553,836	2.9	560,151	3.2
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,581	0.1	12,529	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	13,324	0.1	9,470	0.1
	10. 地方特例交付金	9,397	0.1	37,335	0.2
	11. 地方交付税	5,744,525	29.8	5,898,463	34.0
	12. 交通安全対策特別交付金	2,253	0.0	2,554	0.0
	15. 国庫支出金	2,969,507	15.4	3,541,920	20.4
	16. 県支出金	742,211	3.9	829,377	4.8
	21. 市 債	4,075,900	21.2	2,209,300	12.7
23. 自動車取得税交付金	489	0.0	—	—	
計	14,308,367	74.4	13,296,466	76.7	
合 計	19,260,360	100.0	17,364,267	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			令和4年度	収入率	令和3年度	収入率	増減額	増減率		令和4年度	令和3年度
市 民 税	個 人	一般	245,689,718	96.8	249,179,984	96.3	△ 3,490,266	△ 1.4	196,557	7,974,165	9,518,668
		現年度 特徴	739,005,225	99.9	745,810,370	99.9	△ 6,805,145	△ 0.9	0	226,405	319,620
市 民 税	人	計	984,694,943	99.2	994,990,354	99.0	△ 10,295,411	△ 1.0	196,557	8,200,570	9,838,288
		滞納分	13,953,318	31.9	8,849,230	19.9	5,104,088	57.7	2,330,701	27,516,976	34,073,227
市 民 税	法 人	計	998,648,261	96.3	1,003,839,584	95.7	△ 5,191,323	△ 0.5	2,527,258	35,717,546	43,911,515
		現年度	166,192,700	99.8	182,865,400	99.9	△ 16,672,700	△ 9.1	50,000	258,400	200,000
市 民 税	人	滞納分	250,000	44.7	620,900	57.3	△ 370,900	△ 59.7	50,000	259,100	359,100
		計	166,442,700	99.6	183,486,300	99.6	△ 17,043,600	△ 9.3	100,000	517,500	559,100
合計			1,165,090,961	96.8	1,187,325,884	96.3	△ 22,234,923	△ 1.9	2,627,258	36,235,046	44,470,615
固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,251,540,970	98.7	1,222,947,333	98.6	28,593,637	2.3	871,287	15,817,643	16,113,268
		滞納分	18,274,987	19.7	32,485,846	28.3	△ 14,210,859	△ 43.7	5,197,814	69,440,874	76,800,407
		計	1,269,815,957	93.3	1,255,433,179	92.7	14,382,778	1.1	6,069,101	85,258,517	92,913,675
	国有資産等 所在市交付金	10,047,500	100.0	10,262,800	100.0	△ 215,300	△ 2.1	0	0	0	
合計			1,279,863,457	93.3	1,265,695,979	92.7	14,167,478	1.1	6,069,101	85,258,517	92,913,675
軽 自 動 車 税	環境性能割		4,355,400	100.0	2,724,900	100.0	1,630,500	59.8	0	0	0
	種 別 割	現年度	88,956,540	97.7	86,641,400	97.3	2,315,140	2.7	0	2,137,960	2,361,300
		滞納分	1,835,080	19.6	1,967,280	20.6	△ 132,200	△ 6.7	601,300	6,915,440	6,990,520
		計	90,791,620	90.4	88,608,680	89.9	2,182,940	2.5	601,300	9,053,400	9,351,820
合計			95,147,020	90.8	91,333,580	90.2	3,813,440	4.2	601,300	9,053,400	9,351,820
市たばこ税			202,181,400	100.0	191,756,887	100.0	10,424,513	5.4	0	0	0
都 市 計 画 税	現年度		87,736,036	98.7	87,007,178	98.6	728,858	0.8	61,079	1,105,085	1,154,985
	滞納分		1,307,063	20.1	2,302,705	28.7	△ 995,642	△ 43.2	369,190	4,823,684	5,344,952
	計		89,043,099	93.3	89,309,883	92.8	△ 266,784	△ 0.3	430,269	5,928,769	6,499,937
総計			2,831,325,937	95.1	2,825,422,213	94.6	5,903,724	0.2	9,727,928	136,475,732	153,236,047
内 訳	現年度		2,795,705,489	99.0	2,779,196,252	98.9	16,509,237	0.6	1,178,923	27,519,658	29,667,841
	滞納分		35,620,448	23.3	46,225,961	26.0	△ 10,605,513	△ 22.9	8,549,005	108,956,074	123,568,206

一般会計款別歳出年度比較表

資料

5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 議 会 費		155,412,289 ^円	147,554,634 ^円	156,557,162 ^円	159,634,280 ^円
2. 総 務 費		2,118,730,885	2,071,837,878	4,793,211,335	1,882,872,139
3. 民 生 費		5,095,678,473	5,636,267,636	4,931,919,374	4,856,566,957
4. 衛 生 費		4,468,031,083	2,426,513,559	1,908,318,362	1,869,041,549
5. 農 林 業 費		294,685,358	192,394,784	165,125,493	243,529,941
6. 商 工 費		281,810,382	360,486,385	202,871,461	317,316,270
7. 土 木 費		1,353,173,407	1,587,047,807	1,771,880,975	1,271,808,795
8. 消 防 費		1,196,489,813	779,265,229	528,881,400	510,449,351
9. 教 育 費		1,392,584,458	1,248,291,920	1,773,241,933	1,868,749,835
10. 災 害 復 旧 費		0	0	0	5,540,700
11. 公 債 費		2,026,677,551	1,756,587,543	1,742,286,640	1,764,696,152
12. 予 備 費		0	0	0	0
計		18,383,273,699	16,206,247,375	17,974,294,135	14,750,205,969

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別 \ 款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	61,637,074	17,730,519	55,678,043	19,683,856	12,673,122	6,926,404	90,000
2. 給料	17,068,200	424,145,374	387,196,606	219,245,365	20,616,796	29,258,700	129,144,395
3. 職員手当等	31,185,559	574,198,253	188,241,478	137,546,251	14,024,865	18,772,010	67,950,668
4. 共済費	23,865,897	135,147,410	122,920,734	75,947,429	7,035,859	10,308,109	42,505,128
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	923,572	—
7. 報償費	—	612,235	3,799,241	253,189	610,000	786,050	248,820
8. 旅費	65,700	1,460,347	1,671,410	469,716	63,480	882,338	10,740
9. 交際費	84,925	141,563	—	—	—	—	—
10. 需用費	1,033,662	48,448,439	66,985,118	46,303,247	1,867,463	10,378,444	100,772,381
11. 役務費	124,799	98,646,597	12,584,828	12,443,741	999,180	5,244,480	7,893,669
12. 委託料	18,054,400	269,270,731	311,422,435	557,136,211	40,522,929	74,883,109	151,727,186
13. 使用料及び借賃	659,010	57,314,281	7,486,933	15,593,740	1,812,073	2,158,049	6,128,026
14. 工事請負費	—	1,452,000	32,646,900	2,186,501,700	151,974,500	0	473,249,317
15. 原材料費	—	0	—	—	1,766,419	15,482	4,330,002
16. 公有財産購入費	—	—	—	10,772,900	—	—	23,041,914
17. 備品購入費	—	12,147,630	7,266,352	44,124,519	6,084,965	35,640	307,208
18. 負担金, 補助金及び交付金	1,633,063	44,952,133	534,812,351	494,533,836	34,633,707	117,218,395	32,122,000
19. 扶助費	—	—	2,631,387,515	5,789,925	—	—	—
21. 補償, 補填金及び賠償金	—	0	2,787,960	112,500	—	4,019,600	23,507,621
22. 償還金, 利子及び割引料	—	11,841,976	34,273,262	117,727,225	—	—	52,000
23. 投資及び出資	—	—	—	—	—	—	24,637,013
24. 積立金	—	421,198,197	1,131,690	—	—	—	—
26. 公課費	—	23,200	11,600	323,800	—	—	119,400
27. 繰出金	—	—	693,374,017	523,521,933	—	—	265,335,919
28. 予備費	—	—	—	—	—	—	—
計	155,412,289	2,118,730,885	5,095,678,473	4,468,031,083	294,685,358	281,810,382	1,353,173,407

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節 別	款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報 酬		11,046,166	54,665,031	—	—	—	240,130,215
2. 給 料		—	136,504,229	—	—	—	1,363,179,665
3. 職員手当等		1,668,000	74,837,173	—	—	—	1,108,424,257
4. 共 済 費		5,383,336	44,852,830	—	—	—	467,966,732
5. 災害補償費		0	—	—	—	—	923,572
7. 報 償 費		4,533,000	13,651,016	—	—	—	24,493,551
8. 旅 費		44,400	3,434,105	—	—	—	8,102,236
9. 交 際 費		72,832	11,543	—	—	—	310,863
10. 需 用 費		8,279,155	159,061,330	0	—	—	443,129,239
11. 役 務 費		3,952,714	30,117,895	0	—	—	172,007,903
12. 委 託 料		38,468,680	278,467,989	0	—	—	1,739,953,670
13. 使用料及び 賃借料		76,461	45,970,685	0	—	—	137,199,258
14. 工事請負費		721,371,700	361,712,620	—	—	—	3,928,908,737
15. 原 材 料 費		230,240	—	—	—	—	6,342,143
16. 公 有 財 産 購 入 費		—	66,191,541	—	—	—	100,006,355
17. 備品購入費		1,965,940	44,658,979	—	—	—	116,591,233
18. 負担金, 補助 及び交付金		399,133,389	19,522,902	—	—	—	1,678,561,776
19. 扶 助 費		—	14,999,491	—	—	—	2,652,176,931
21. 補償, 補填 及び賠償金		—	10,055,163	—	—	—	40,482,844
22. 償還金, 利子 及び割引料		—	—	—	2,026,677,551	—	2,190,572,014
23. 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	24,637,013
24. 積 立 金		—	21,647	—	—	—	422,351,534
26. 公 課 費		263,800	34,200	—	—	—	776,000
27. 繰 出 金		—	33,814,089	—	—	—	1,516,045,958
28. 予 備 費		—	—	—	—	—	0
計		1,196,489,813	1,392,584,458	0	2,026,677,551	0	18,383,273,699

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		298,248,480	240,130,215	1.3	80.5	0	58,118,265
2. 給 料		1,430,372,602	1,363,179,665	7.4	95.3	0	67,192,937
3. 職 員 手 当 等		1,164,692,017	1,108,424,257	6.0	95.2	0	56,267,760
4. 共 済 費		501,490,734	467,966,732	2.6	93.3	0	33,524,002
5. 災 害 補 償 費		6,061,100	923,572	0.0	15.2	0	5,137,528
7. 報 償 費		35,468,059	24,493,551	0.1	69.1	0	10,974,508
8. 旅 費		20,530,793	8,102,236	0.1	39.5	0	12,428,557
9. 交 際 費		2,130,000	310,863	0.0	14.6	0	1,819,137
10. 需 用 費		554,139,367	443,129,239	2.4	80.0	170,000	110,840,128
11. 役 務 費		199,405,157	172,007,903	0.9	86.3	44,000	27,353,254
12. 委 託 料		2,144,943,274	1,739,953,670	9.5	81.1	45,734,000	359,255,604
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		166,755,315	137,199,258	0.8	82.3	0	29,556,057
14. 工 事 請 負 費		4,453,434,095	3,928,908,737	21.4	88.2	454,034,000	70,491,358
15. 原 材 料 費		8,846,261	6,342,143	0.0	71.7	0	2,504,118
16. 公 有 財 産 購 入 費		101,657,126	100,006,355	0.6	98.4	0	1,650,771
17. 備 品 購 入 費		140,986,001	116,591,233	0.6	82.7	2,490,000	21,904,768
18. 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		1,932,826,536	1,678,561,776	9.1	86.8	70,044,000	184,220,760
19. 扶 助 費		3,064,329,207	2,652,176,931	14.4	86.6	2,000,000	410,152,276
21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		43,724,463	40,482,844	0.2	92.6	0	3,241,619
22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		2,223,298,336	2,190,572,014	11.9	98.5	0	32,726,322
23. 投 資 及 び 出 資 金		24,638,000	24,637,013	0.1	99.9	0	987
24. 積 立 金		427,821,277	422,351,534	2.3	98.7	0	5,469,743
26. 公 課 費		919,800	776,000	0.0	84.4	10,000	133,800
27. 繰 出 金		1,627,327,000	1,516,045,958	8.3	93.2	0	111,281,042
28. 予 備 費		45,000,000	0	0.0	0.0	0	45,000,000
計		20,619,045,000	18,383,273,699	100.0	89.2	574,526,000	1,661,245,301

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区分 使途別		令和4年度			令和3年度			令和2年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義務的経費	人件費	2,879,669	15.7	93.4	2,867,907	17.7	93.1	3,081,539	17.1
	扶助費	2,918,613	15.9	111.9	3,258,070	20.1	124.9	2,608,935	14.5
	公債費	2,026,678	11.0	116.3	1,756,587	10.8	100.8	1,742,287	9.7
	計	7,824,960	42.6	105.3	7,882,564	48.6	106.1	7,432,761	41.3
投資的経費	普通建設事業費	4,652,508	25.3	171.5	2,902,675	17.9	107.0	2,712,307	15.1
	災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	4,652,508	25.3	171.5	2,902,675	17.9	107.0	2,712,307	15.1
消費的経費	物件費	1,962,257	10.7	118.1	1,914,057	11.8	115.2	1,661,534	9.2
	維持補修費	131,052	0.7	101.1	124,515	0.8	96.0	129,643	0.7
	計	2,093,309	11.4	116.9	2,038,572	12.6	113.8	1,791,177	9.9
その他	補助費等	1,839,343	10.0	43.4	1,630,393	10.1	38.4	4,240,526	23.6
	投資及び出資金	24,637	0.1	82.5	28,012	0.2	93.8	29,849	0.2
	貸付金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰出金	1,526,165	8.3	102.6	1,494,985	9.2	100.5	1,486,988	8.3
	積立金	422,351	2.3	150.5	229,046	1.4	81.6	280,686	1.6
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
計	3,812,496	20.7	63.1	3,382,436	20.9	56.0	6,038,049	33.7	
合計	18,383,273	100.0	102.3	16,206,247	100.0	90.2	17,974,294	100.0	

指数は令和2年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 済 額			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	530,424,560 ^円	539,283,856 ^円	557,461,958 ^円	568,675,031 ^円
	2. 使用料及び手数料	261,280	225,804	243,940	228,260
	3. 県支出金	2,375,965,846	2,288,405,717	2,207,822,619	2,327,339,257
	4. 連合会支出金	475,183	195,510	379,576	279,293
	5. 繰入金	347,234,002	350,223,375	350,044,492	353,529,110
	6. 諸収入	6,884,491	4,908,765	16,956,282	17,922,596
	国庫支出金	—	2,444,000	7,341,000	1,881,000
	計	3,261,245,362	3,185,687,027	3,140,249,867	3,269,854,547
学校特別会計	1. 負担金	35,692,253	63,067,536	18,881,927	63,084,169
	2. 繰入金	33,814,089	6,996,133	52,389,617	9,381,554
	計	69,506,342	70,063,669	71,271,544	72,465,723
国民宿舍特別会計	1. 使用料	63,515,506	49,443,859	50,763,677	78,741,200
	2. 諸収入	28,608,285	24,302,050	32,694,619	12,328,484
	繰越金	—	0	680,000	670,000
	計	92,123,791	73,745,909	84,138,296	91,739,684

特別会計款別歳入年度別表

資料

10

区 分 款 別		収 入 済 額			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 介護保険料	662,836,962 ^円	668,746,984 ^円	671,060,814 ^円	695,681,740 ^円
	2. 使用料及び手数料	49,280	52,720	66,080	58,640
	3. 国庫支出金	943,146,490	953,866,360	918,693,631	892,331,619
	4. 支払基金交付金	901,044,000	915,467,000	931,447,000	913,549,029
	5. 県支出金	522,933,355	518,450,350	532,618,047	514,380,354
	6. 繰入金	536,052,018	548,998,828	568,839,405	530,309,574
	7. 諸収入	30,207,080	28,097,346	29,244,364	27,221,836
	8. 繰越金	150,613,000	53,028,000	69,799,000	58,636,000
	計	3,746,882,185	3,686,707,588	3,721,768,341	3,632,168,792
保後 険 事 業 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	352,232,782	316,774,700	301,791,070	280,951,367
	2. 使用料及び手数料	29,120	27,500	31,600	44,640
	3. 繰入金	157,321,999	146,098,383	148,650,880	146,739,204
	4. 諸収入	15,736,220	11,501,726	11,815,018	11,878,166
	5. 繰越金	320,000	223,000	555,000	473,000
	国庫支出金	—	—	52,000	—
	計	525,640,121	474,625,309	462,895,568	440,086,377
合 計		7,695,397,801	7,490,829,502	7,480,323,616	7,506,315,123

特別会計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		区 分			
		支 出 濟 額			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	60,000,236 ^円	61,166,555 ^円	64,002,636 ^円	66,787,723 ^円
	2. 保険給付費	2,226,686,597	2,140,597,259	2,175,718,395	2,303,567,052
	3. 国民健康保険事業費納付金	852,614,214	862,776,622	749,618,754	757,449,590
	4. 共同事業拠出金	82	36	375	240
	5. 保健事業費	35,615,131	35,748,739	33,686,365	34,820,053
	6. 公債費	0	0	0	0
	7. 諸支出金	4,206,640	3,729,880	2,649,900	3,503,110
	8. 予備費	0	0	0	0
	9. 繰上充用金	94,884,674	176,552,610	291,126,052	394,852,831
		計	3,274,007,574	3,280,571,701	3,316,802,477
特別給食費	1. 給食費	69,757,607	71,033,186	71,228,644	72,521,323
	2. 繰上充用金	1,751,137	781,620	824,520	768,920
	計	71,508,744	71,814,806	72,053,164	73,290,243
国民宿舍特別会高計	1. 総務費	66,487,104	66,487,104	66,227,092	66,487,104
	2. 事業費	25,636,687	7,258,805	17,911,204	24,572,580
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	92,123,791	73,745,909	84,138,296	91,059,684

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		支 出 額			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	66,102,638 ^円	62,751,591 ^円	72,158,055 ^円	75,732,562 ^円
	2. 保険給付費	3,096,883,466	3,232,492,809	3,340,157,258	3,245,428,211
	3. 地域支援事業費	181,710,456	187,518,844	186,293,020	182,353,741
	4. 基金積立金	68,231,875	41,305,969	48,863,723	52,394,501
	5. 諸支出金	82,649,750	12,025,375	21,268,285	6,460,777
	6. 予備費	0	0	0	0
	計	3,495,578,185	3,536,094,588	3,668,740,341	3,562,369,792
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総務費	16,093,417	13,300,691	14,180,926	18,748,604
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	495,012,662	450,551,398	437,866,589	409,872,921
	3. 保健事業費	13,776,042	10,453,220	10,625,053	10,909,852
	4. 予備費	0	0	0	0
	計	524,882,121	474,305,309	462,672,568	439,531,377
合 計		7,458,100,415	7,436,532,313	7,604,406,846	7,727,231,695

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険事業 特別会計	1. 報 酬	300,000	140,000	0.0	46.7	0	160,000
	2. 給 料	22,708,000	22,707,300	0.7	99.9	0	700
	3. 職 員 手 当 等	13,604,000	12,131,579	0.4	89.2	0	1,472,421
	4. 共 済 費	7,225,000	7,100,175	0.2	98.3	0	124,825
	7. 報 償 費	1,129,000	443,024	0.0	39.2	0	685,976
	10. 需 用 費	2,785,105	1,964,939	0.1	70.6	0	820,166
	11. 役 務 費	16,770,895	11,028,203	0.3	65.8	0	5,742,692
	12. 委 託 料	20,464,000	15,908,772	0.5	77.7	0	4,555,228
	13. 使 用 料 及 び 借 借 料	1,226,000	1,213,032	0.0	98.9	0	12,968
	18. 負 担 金 , 補 助 金 , 及 び 交 付 金	3,248,803,821	3,102,279,236	94.8	95.5	0	146,524,585
	21. 補 償 , 補 填 金 及 び 賠 償 金	94,925,000	94,884,674	2.9	99.9	0	40,326
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	7,691,000	4,206,640	0.1	54.7	0	3,484,360
	28. 予 備 費	24,917,179	0	0.0	0.0	0	24,917,179
計	3,462,549,000	3,274,007,574	100.0	94.6	0	188,541,426	
学 校 給 食 費 特別会計	10. 需 用 費	72,148,000	69,757,607	97.6	96.7	0	2,390,393
	21. 補 償 , 補 填 金 及 び 賠 償 金	1,752,000	1,751,137	2.4	99.9	0	863
	計	73,900,000	71,508,744	100.0	96.8	0	2,391,256
口 国 民 宿 舎 特 別 城 会 高 計 原	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,729,000	47,096,604	51.1	98.7	0	632,396
	3. 職 員 手 当 等	19,500,000	19,390,500	21.1	99.4	0	109,500
	10. 需 用 費	3,154,000	571,244	0.6	18.1	0	2,582,756
	11. 役 務 費	1,392,000	544,972	0.6	39.2	0	847,028
	15. 原 材 料 費	26,714,000	24,520,471	26.6	91.8	0	2,193,529
	26. 公 課 費	1,091,000	0	0.0	0.0	0	1,091,000
	28. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
計	100,000,000	92,123,791	100.0	92.1	0	7,876,209	

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	8,949,000	7,811,005	0.2	87.3	0	1,137,995
	2. 給 料	56,568,755	52,255,526	1.5	92.4	0	4,313,229
	3. 職 員 手 当 等	28,200,868	25,383,701	0.7	90.0	0	2,817,167
	4. 共 済 費	18,053,196	16,332,225	0.5	90.5	0	1,720,971
	7. 報 償 費	3,762,140	1,382,000	0.0	36.7	0	2,380,140
	8. 旅 費	283,000	203,392	0.0	71.9	0	79,608
	10. 需 用 費	5,313,368	3,299,029	0.1	62.1	0	2,014,339
	11. 役 務 費	21,741,312	17,380,956	0.5	79.9	0	4,360,356
	12. 委 託 料	38,919,561	23,289,170	0.7	59.8	0	15,630,391
	13. 使 用 料 及 び 借 料	5,789,800	5,521,296	0.2	95.4	0	268,504
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	3,583,318,000	3,187,435,932	91.1	89.0	0	395,882,068
	19. 扶 助 費	6,680,000	4,390,728	0.1	65.7	0	2,289,272
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	82,936,000	82,649,750	2.4	99.7	0	286,250
	24. 積 立 金	68,234,000	68,231,875	2.0	99.9	0	2,125
	26. 公 課 費	16,000	11,600	0.0	72.5	0	4,400
28. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
	計	3,929,765,000	3,495,578,185	100.0	89.0	0	434,186,815
後期高齢者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	5,146,000	5,145,900	1.0	99.9	0	100
	3. 職 員 手 当 等	2,927,000	2,634,114	0.5	90.0	0	292,886
	4. 共 済 費	1,652,000	1,503,958	0.3	91.0	0	148,042
	10. 需 用 費	574,000	405,276	0.1	70.6	0	168,724
	11. 役 務 費	6,889,000	6,346,580	1.2	92.1	0	542,420
	12. 委 託 料	1,272,000	1,238,204	0.2	97.3	0	33,796
	13. 使 用 料 及 び 借 料	132,000	132,000	0.0	100.0	0	0
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	520,996,000	507,442,389	96.7	97.4	0	13,553,611
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	500,000	33,700	0.0	6.7	0	466,300
	28. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	計	541,088,000	524,882,121	100.0	97.0	0	16,205,879
合 計		8,107,302,000	7,458,100,415			0	649,201,585